

評価対象年度	令和1年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	4
--------	-------	----------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部
			評価担当部局	農政部

政策の状況
政策で取り組む内容
<p>農林水産業については、被災した生産基盤の早期復旧に併せ、競争力のある先進的な経営体の育成を図っていくことが重要である。このため、農地の集積や大区画化による大規模経営体の育成や園芸産地の復興支援、畜産の振興、6次産業化などのアグリビジネスの推進により、収益性の高い農業の実現を目指し、多様な担い手を育成していく。林業については、住宅再建等への県産材の供給体制の強化や木質バイオマス利用拡大に努める。さらに、水産業については、強い経営体育成のため、協業化・6次産業化、担い手の育成を支援し、水産加工業者等の水産物ブランド化や販路拡大に向けた取組を積極的に支援する。また、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、食品製造業者等が行う付加価値の高い商品づくりから国内外の販路拡大など、幅広い支援をきめ細かく行っていく。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故への対応については、県産農林水産物の安全・安心に関する情報等を国内外へ正確かつ継続的に発信し風評の払拭に努め、失われた販路回復のための支援を行う。</p>

政策を構成する施策の状況						
施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	魅力ある農業・農村の再興	39,435,543	津波被災農地の復旧面積(ha)[累計]	13,000ha (令和元年度)	A	概ね順調
			津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計]	7,090ha (令和元年度)	A	
			被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	51 (令和元年度)	B	
			高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計]	13,074頭 (令和元年度)	A	
			効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	58.9% (平成30年)	B	
2	活力ある林業の再生	5,545,313	林業産出額(億円)	85億円 (平成30年度)	B	概ね順調
			木材・木製品出荷額(億円)	849億円 (平成30年度)	B	
			海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	721ha (令和元年度)	A	
			木質バイオマス活用導入施設数(基)	63基 (令和元年度)	A	
3	新たな水産業の創造	36,671,704	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	496億円 (令和元年)	B	概ね順調
			水産加工品出荷額(億円)	- (平成30年)	N	
			沿岸漁業新規就業者数(人)	- (令和元年度)	N	
4	一次産業を牽引する食産業の振興	8,347,320	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,677億円 (平成30年)	A	概ね順調

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の早期復興に向け、4つの施策で取り組んだ。 ・施策1では、目標指標1, 2, 4で達成度を「A」、目標指標3, 5は達成度を「B」とすることができ、前年度と比較して達成度が向上し、一定の成果を出すことができたため、全体として「概ね順調」と評価した。なお、農地等生産基盤の復旧・整備については概ね完了し、担い手として期待されている新規就農者も就農前後の支援策の充実や震災以降増加している農業法人への雇用就農を中心に増加している。 ・施策2では、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための県産材木材利用拡大促進事業など成果がでているほか、県内でCLT建築物が増加し新たな木材需要も生まれていることにより、「木質バイオマス活用導入施設数」で達成度「A」、「林業産出額」で達成度「B」と着実に進捗している。また、「木材・木製品出荷額」は849億円（速報値）で目標を下回る達成率95.1%となったが、「海岸防災林（民有林）復旧面積」は他所管工事との工程調整等が進捗したことにより達成度「A」とすることができたことから、全体として「概ね順調」と評価した。 ・施策3では、生産基盤である魚市場や水産加工施設などの復旧整備が進んだものの、海洋環境変化等から令和元年の「主要5港の水揚げ額」は、496億円（達成率82.4%）となった。「水産加工品出荷額」及び「沿岸漁業新規就業者数」は、統計値が確定していないため評価できないが、「みやぎ漁師カレッジ」等担い手の確保・育成や水産加工品の販路開拓支援へのきめ細かなサポート、首都圏を中心としたPRだけでなく、九州地方におけるホヤの販路拡大支援等、各事業の成果が上がっていることから、現時点では「概ね順調」と評価した。 ・施策4では、県内及び首都圏での県産農林産物の積極的なPR活動のほかSNSを活用した県産食材の魅力発信を行った。また、海外での県食品の取引拡大支援として、輸出基幹品目を定めたタイ、ベトナム、シンガポールでのフェア開催や海外商談会の共催、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤのプロモーションを米国で行うなど精力的に進めており、目標指標「製造品出荷額等（食料品製造業）」の達成率は113.6%と前年を上回ったが、食品製造業者の半数を占める水産加工業者において売上の回復等が遅れているため、「概ね順調」と評価した。 <p>・以上のとおり、政策4の農林水産業の早期復興については、全体的には概ね順調に進捗していることから、当政策については、「概ね順調」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・農林水産業においては、震災からの復旧・復興に取り組んできた結果、農地や施設等のハード整備は概ね完了している一方で、担い手の減少、高齢化が進んでおり、就労者の確保・育成、技術の伝承が必要となっている。また、新規に設立された経営体については、経営の早期安定化が必要となっている（施策1,2,3）。</p> <p>【農業】 ・被災沿岸部においては、復旧・復興に伴う農用地の再整備が進み農地集積・集約化が急速に進んだ結果、100ha規模の大規模経営体が出現している。また、先進的な技術を導入した大規模園芸経営体も増加しているため、スマート農業等を取り入れた新たな経営形態に対応できる人材の確保・育成と併せて、従業員の継続的な確保等の支援が必要となっている。</p> <p>【林業】 ・県内有効求人倍率が増加している影響等で、条件のよい他産業に人材が流出するなど、担い手の減少、高齢化が進行し、森林組合、林業事業体等の経営基盤強化や経営感覚に優れた経営者の育成のほか、木材需要拡大を図りつつ、新規就業者の確保・中長期的な育成体制強化が必要となっている。</p>	<p>・新規就業者の確保に対する活動を支援するほか、新たな担い手として企業の参入を促進する。また、強い経営体の育成を図るため、AI・IoT等先進技術の導入による経営の安定化、効率化、多角化等に向けた技術指導・経営指導・担い手の育成等支援する。</p> <p>・中長期的には、被災地域等に就業者が定着し、経営が持続的に安定して行われるよう総合的な支援を行う。</p> <p>【農業】 ・農業高校と農業大学の連携により先進技術に対応できる人材育成を行う。また、受け入れ側となる農業法人等の経営課題の解決に向け「農業経営相談所」や、民間専門家等を活用した支援、ICT等を活用した生産性向上や女性・高齢者、外国人が活躍できる労働環境整備と農福連携の取組を支援するなど、多様な人材の確保・育成を進める。</p> <p>・中長期的には、都市部等の若者との交流活動を通じた次代の担い手確保への支援や大規模経営体の育成支援を通して得た成果を県内で展開することにより、持続的な人材育成の体制づくりを進めていく。</p> <p>【林業】 ・担い手について、短期的には、就業相談や体験会を開催、インターンシップの実施等により、林業の魅力やPRするとともに体験等を含めることで就業後のギャップを軽減する。また、緑の雇用制度等を活用した体系的な研修により、就業者が安心して働き、定着するための支援を行う。</p> <p>・中長期的な対策としては、研修制度を充実させるとともに、林業事業体の経営基盤の強化と労働条件の改善等を進め、人材育成を行うための体制づくりについて支援していく。</p>

【水産業】

・水産加工業における従業員不足が課題となっており、人材不足の解消に向けた支援が必要となっている。また、漁業の担い手の高齢化及び減少が問題となっているため、これらの課題解決に向けても取組が必要となっている。

・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による本県農林水産物等への風評被害が依然として残っており、風評払拭に向けた取組が引き続き必要である(施策3,4)。

・施策1においては、農地整備事業により大区画化された水田を有効利用し、震災により崩壊した地域農業の復興を図るため、地域の担い手育成や農地の集積等が必要となっているほか、大規模な次世代施設園芸経営体の増加に合わせて、高い生産性を実現できる人材の育成が課題となっている。

・施策2については、被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要へ対応するほか、木質バイオマス等の利用拡大に向けた体制整備が必要である。

・施策3については、水産加工業における従業員不足が課題となっており、人材不足の解消に向けた支援が必要となっている。
また、中長期的視点に立った課題として、漁場瓦礫が依然として漁業の支障となっていること、漁業の担い手の高齢化及び減少が問題となっているため、これらの課題解決に向けた取組が必要となっている。

・施策4については、食料品製造業の製造品出荷額は、概ね順調に回復しているものの、未だ震災前の状況までには回復していないため、販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。

【水産業】

・短期的には、水産加工業の人材不足の改善に向け、水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員等の宿舍整備などの取組を支援する。また、高校生の保護者等を対象に職場見学会を実施し、水産加工業のイメージ向上を図る。さらに、みやぎの水福連携推進事業により、水産加工業と福祉分野の連携を推進するとともに、水産加工と障害者とのマッチングを支援する。

・また、漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、関連事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。

・原発事故による風評の完全な払拭を図るため、中長期的な視点を含めて、県産農林水産物等の安全性に関する情報発信やPR活動を継続して行っていく。

・短期的には、農業用施設等の早期復旧を図り、被災した農業者の生産力強化を支援する。また、「人・農地プラン」の実質化によって地域農業の担い手を明確化し、農地中間管理事業等を最大限に活用した農地集積・集約化を加速させる。

・中長期的には、新たに整備した農地や園芸施設の生産性を高めるため、関係機関との連携や民間コンサル会社等を活用した人材育成と経営指導等を行うとともに、地域住民による話し合いを進め、地域農業の将来像を描いていく。

・短期的には、高性能林業機械の導入や林内路網の整備、木材加工流通施設等の整備を更に推進し、県産材の供給力強化を推進するとともに、県産材を使用した被災者の住宅再建を継続して支援する。また、地域の森林資源の循環利用を図るため、比較的小規模な木質燃料利用施設を整備し、木質バイオマス等の利用拡大を図る。

・中長期的には、林業・木材産業の一層の産業力強化を図るため、県産木材の流通改革等の他、新規就業者の裾野を広げる取組支援に加え、充実した森林資源を活用しながら森林の持つ多面的機能の更なる発揮に向け、地域ぐるみで取り組む活動の支援を進めていく。

・短期的には、水産加工業に多様な人材の登用を進め人材不足を改善する必要があり、水産業人材確保支援事業等を活用した、水産加工従業員等の宿舍整備などの取組を支援する。また、高校生の保護者等を対象に職場見学会を実施し、水産加工業のイメージ向上を図る。

・漁場瓦礫の回収は長期的な支援が必要であるため、国への要望活動を行っていく。また、漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、漁業者と就業希望者のマッチング等関連事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。

・短期的には、消費者や実需者のニーズを把握した付加価値の高い商品の開発と販路開拓を支援し、「食材王国」みやぎを支えていく食材のブランド確立を図る。また、それらの価値を高めていくよう食専門情報誌等各种広報媒体を活用したPRやグルメサイト・SNSの活用、首都圏等への販路拡大の支援を行う。

・中長期的には、食の安全安心の確保に向け、今後も放射性物質検査結果を公表していくとともに、県産農林水産物等の安全性をPRし、イメージアップに取り組む。

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	1	
施策名			1	魅力ある農業・農村の再興		施策担当 部局	農政部, 水産林政部
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	4	農林水産業の早期復興		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (農業振興課)
				【農業・林業・水産業】			

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 生産基盤の復旧及び営農再開支援 ◇ 東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、関連事業と調整を図りながら、引き続き生産基盤の復旧を図ります。 ◇ 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進するとともに、農業経営の再建に向け専門家による経営指導等を行います。 ◇ 被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図ります。
	2 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備 ◇ 津波の被害が著しい未整備の農地を中心に、農地の面的な集約、経営規模の拡大等を図り、競争力のある経営体を育成するため、大区画は場整備等、生産基盤の整備を行います。同時に、防災集団移転促進事業で市町が買い取る住宅跡地等を集積・再配置して、公共用地を創出するなど、土地改良法の換地制度を活用して、土地利用の秩序化を行います。 ◇ 津波被災市町が作成した、地域農業の実現に向けて、農地集積等に必要取組を支援します。
	3 競争力ある農業経営の実現 ◇ 競争力のある農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化、6次産業化などに向けた支援を行います。 ◇ 大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等、地域の中心となる経営体への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援します。 ◇ 園芸団地を整備する取組等を支援し、被災地域をリードする園芸産地の復興を図ります。また、畜産経営体の施設機械整備を支援するとともに、能力の高い雌牛の導入等を行い生産基盤の復興を図ります。 ◇ 他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図るとともに、ロボット技術やICT、ドローンなどの先端技術を活用し、生産性向上と販売力強化を進めます。 ◇ 農業者の経営基盤の充実強化を図るため、借入金の償還に係る負担軽減や有利な資金調達に向けた支援を行います。
	4 にぎわいのある農村への再生 ◇ 都市と農村の交流を推進して、農村地域の活性化を実現する農村振興に向けた取組を支援します。 ◇ 農村の持つ多面的機能維持のため、地域主体による地域資源の保全管理の取組を支援し、防災対策や自然環境、景観を意識した活力のある農村の形成を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	29,590,805	39,435,543	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	津波被災農地の復旧面積 (ha) [累計]	0ha (平成22年度)	13,000ha (令和元年度)	13,000ha (令和元年度)
2	津波被災地域における農地復興整備面積 (ha) [累計]	0ha (平成24年度)	7,090ha (令和元年度)	7,090ha (令和元年度)	A 100.0%	7,113ha (令和2年度)
3	被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	22 (平成25年度)	62 (令和元年度)	51 (令和元年度)	B 82.3%	70 (令和2年度)
4	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭) [累計]	1,845頭 (平成25年)	12,600頭 (令和元年度)	13,074頭 (令和元年度)	A 104.4%	14,400頭 (令和2年度)
5	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	62.5% (平成23年度)	68.0% (平成30年度)	58.9% (平成30年度)	B 86.6%	77.0% (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	33.6%	19.2%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ①指標「津波被災農地の復旧面積」は、津波被災農地の復旧工事に際して、他機関との調整を綿密に行ったことなどにより、累計で13,000haに着手し、達成率100%であることから、達成度は「A」とした。 ②指標「津波被災地域における農地復興整備面積」は、津波被害が著しい地域において、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施。周辺事業や関係者等との協議調整を行って、累計で7,090haが完成し、達成率100%であることから、達成度は「A」とした。 ③指標「被災地域における先進的園芸経営体（法人）数」は、次世代施設園芸拠点成果の横展開等により、いちごやトマトの大規模な施設園芸に取り組む法人が増えていることや高度な環境制御技術等を使いこなす生産者の育成等を推進した結果、毎年増加し、達成率は82.3%で達成度「B」とした。 ④指標「高能力繁殖雌牛導入・保留頭数」は、達成率104.4%で達成度「A」とした。 ⑤指標「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」は、前年から1.1%増加し、58.9%となり、達成率は86.6%、達成度「B」とした。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年県民意識調査において、重視度については高重視群が63.6%と高く、満足度については満足群が33.6%、「分からない」が47.3%である。 満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。不満群割合の地域別では、沿岸部が18.0%で23施策中16番目である一方、内陸部の割合は19.9%と23施策中11番目となっている。施策「魅力ある農業・農村の再興」については沿岸部の不満の割合は内陸部より低い。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町で作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①「生産基盤の復旧及び営農再開支援」では、復旧が必要な農地13,000haのうち12,958haが完了しており、また、園芸施設については復旧対象面積178ha全てが復旧し、概ね順調に推移していると考えられる。 ②「新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備」では、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施する区域7,090haのうち全ての面積で完了した。また、農業水利施設の遠方監視システムが1地区において完成するなど、概ね順調に推移していると考えられる。 ③「競争力ある農業経営の実現」では、東日本大震災復興農業生産対策事業により共同利用施設の復旧整備、営農再開に必要な農業機械等の導入など多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ④「にぎわいのある農村への再生」では、都市との交流や農村の多面的機能維持に係る多くの事業で成果が出ており、代表的事業である多面的機能支払事業では、平成30年度は、74,267ha・1,013組織、令和元年度は、73,998ha・989組織に取組が減少したものの、活動組織の広域化等による減少であり、概ね順調に推移していると考えられる。 <p>・以上により、施策の目的である「魅力ある農業・農村の再興」は「概ね順調」に推移していると判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、12,958haが完了しており、残りの42haについて、令和2年度までに完了するよう復旧工事を継続していく必要がある。 市町の復興まちづくり計画を踏まえた土地利用計画の策定と土地利用の整序化を関係機関と連携を図りながら推進する必要がある。 震災からの復旧・復興においては、農業生産施設や農用地の再整備を進めるとともに、認定農業者や農業法人など地域農業の担い手の確保・育成を図ってきた。今後は、地域農業の持続的な発展に向け、担い手へのさらなる農地の集積・集約化を推進していく必要がある。 震災後整備した次世代型施設園芸拠点の技術成果等の横展開により、いちごやトマトの先進的な技術を導入した大規模な園芸経営体が増加したものの、品目によっては依然として生産性が低く、収量の安定確保を図るための高度な環境制御技術等の定着に向けた人材育成が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を引き続き実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ほ場整備を契機とする土地利用の整序化は5市4町の約170haで実施し、令和元年度中に、全ての利用計画が概ね定まった。 「人・農地プラン」の実質化によって、地域農業の担い手となる中心経営体を明確にするとともに、農地中間管理事業を最大限に活用した担い手への農地の集積・集約化を加速化させていく。 引き続き、宮城の恵まれた環境を活かせる大規模な園芸施設整備を支援するとともに、関係機関等との連携や民間コンサル会社等を活用した、法人等の収量向上を早期に達成させる力のある人材育成に向けた支援を行い、先進的園芸経営体増加を図る。

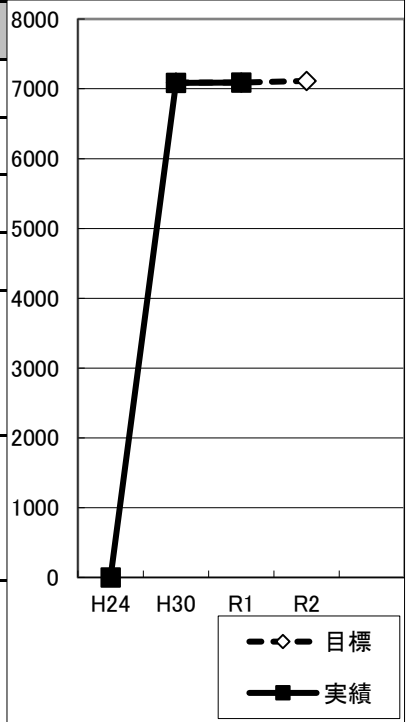
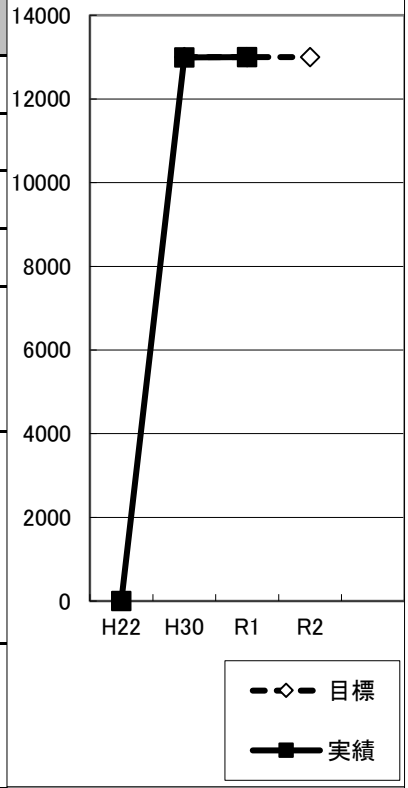
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	津波被災農地の復旧面積 (ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	13,000ha	13,000ha	13,000ha	-	
	実績値	0ha	12,990ha	13,000ha	-	-	
	達成率	-	99.9%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	平成31年3月13日に見直した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。						
実績値の分析	・農地復旧は除塩も含め順調に進んできた一方で、災害復旧事業と合わせ復興交付金を活用した農地整備事業との一体施工も計画的に推進している。沿岸部で被害が甚大な地域の復旧にあつては、他事業との調整や入札不調等の要因により達成が1年遅れたものの、令和2年3月末現在、12,958haで完了しており、残りの42haについても令和2年度中に完了するよう、復旧作業を継続して実施している。 ・なお、令和元年度中に、目標面積の13,000ha全てに着手した。						
全国平均値や近隣他県等との比較							
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
		目標値	-	7,090ha	7,090ha	7,113ha	-
		実績値	0ha	7,087ha	7,090ha	-	-
	達成率	-	99.96%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	事業進捗に伴い東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業の農地整備面積、及び直轄特定災害復旧事業(関連区画)の農地整備面積の精査を行い、平成31年3月13日に公表した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」で示した7,090haを目標値に設定。						
実績値の分析	他事業との調整により遅延していたが、事業調整を終え残りの3haの工事着手を行い、令和元年度中に目標面積の7,090ha全てが完了した。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



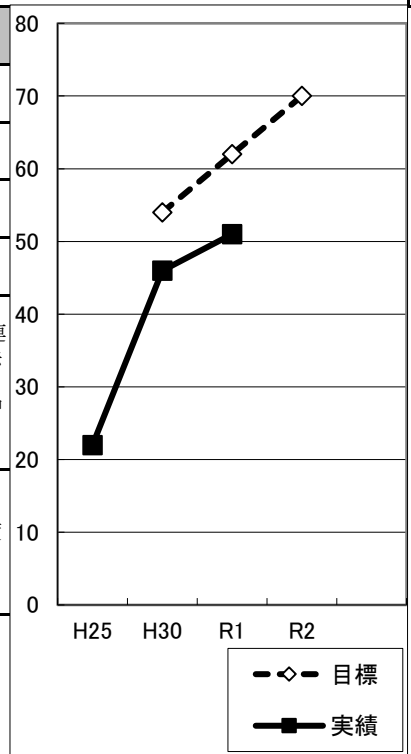
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	被災地域における先進的園芸経営体(法人)数 [フロー型の指標] 宮城県調べ	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	54	62	70	-	-
		実績値	22	46	51	-	-	-
		達成率	-	85.2%	82.3%	-	-	-

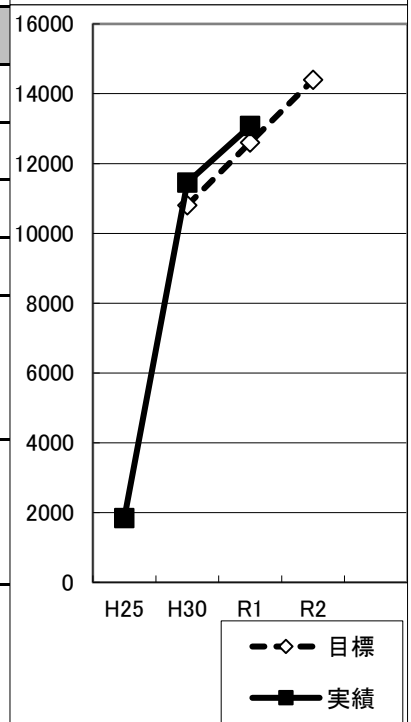


目標値の設定根拠
 ・震災後、大きな被害を受けた沿岸部の園芸産地では、単なる復旧にとどまらない復興に向けて、農業生産法人が雇用により先進的な施設園芸に取り組むなど、民間企業等との連携による新たな動きが活発化している。このことから、新たに大規模園芸に取り組む農業法人を育成することで、創造的復興に取り組む。
 ・なお、平成27年度に「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の見直し作業を行い、プランの中にも指標として設定している。

実績値の分析
 ・農業法人への実態調査等を通じて実績を把握している。震災後、新たに施設園芸や土地利用型露地園芸等に取り組む農業法人が増加している。引き続き、それら法人等の経営安定、生産性向上、規模拡大につながる支援を展開し、先進的園芸経営体数は昨年度から5経営体増加した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計] [ストック型の指標] 県内の導入保留頭数の内本原登録頭数(頭)	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	10,800	12,600	14,400	-	-
		実績値	1,845	11,453	13,074	-	-	-
		達成率	-	107.3%	104.4%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・2022年度開催の第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向け、県・市町村・農協等関係団体が各種支援を実施し、高能力繁殖雌牛の導入・保留を進めている。繁殖雌牛の導入・保留は、肉用牛生産基盤の基礎となるものであるとともに、高能力雌牛を整備することは、優良産子の生産に直結し、宮城県の肉用牛の評価向上につながる。

実績値の分析
 ・畜産農家戸数は減少傾向にあるが、平成29年9月に開催された第11回全国和牛能力共進会宮城大会によって、和牛の改良・増殖を地域で取り組む機運が高まり、前年度並みの保留頭数を確保した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

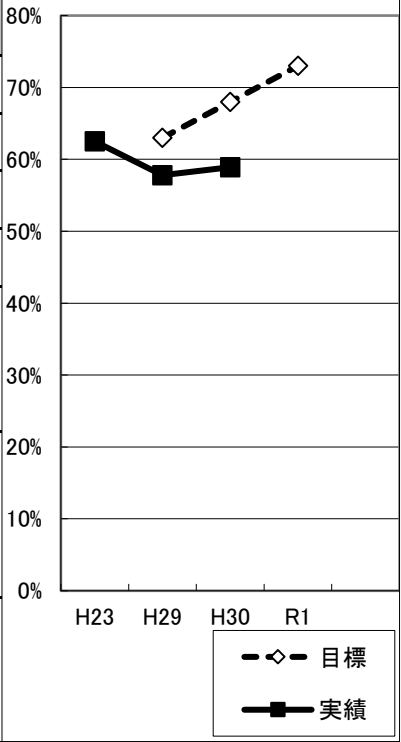
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-		
	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%) [フロー型の指標] 優良農地の確保のため、効率性と安定性を備えた低コスト農業経営を行う事が可能な農地整備	指標測定年度	H23	H29	H30	R1	-	-	70%
		目標値	-	63.0%	68.0%	73.0%	-	-	60%
		実績値	62.5%	57.8%	58.9%	-	-	-	50%
		達成率	-	91.7%	86.6%	-	-	-	40%
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、優良な生産基盤の確保と有効活用を図る指標として、令和2年度の「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」を77%に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。							30%	
実績値の分析	・平成30年度における担い手への農地利用集積率は58.9%であり、前年度に比べて1.1ポイント増加した。 ・平成26年度に農地中間管理事業が開始されてから農地集積面積は年々増加しているが、平成30年度以降はその伸び率が鈍化している。							20%	
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成31年3月末時点における東北各県の農地利用集積率は、青森県55.1%、岩手県53.0%、秋田県68.7%、山形県66.0%、福島県34.6%に対し、本県の集積率(58.9%)は東北6県中3番目、全国では10位となっている。							10%	
								0%	



評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.8%	63.2%	26.2%	59.3%	29.7%	63.6%
		やや重要		35.4%				33.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.8%	10.0%	9.2%	12.3%	7.9%	10.1%
		重要ではない		2.2%				3.1%	
		分からない		26.8%		28.4%		26.2%	
		調査回答者数		1,766		1,890		1,787	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.0%	34.3%	3.8%	31.1%	4.6%	33.6%
		やや満足		29.3%				27.3%	
		やや不満	不満群 の割合	14.7%	19.5%	14.5%	20.2%	14.8%	19.2%
		不満		4.8%				5.7%	
		分からない		46.3%		48.7%		47.3%	
		調査回答者数		1,733		1,858		1,756	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.2%	59.4%	21.8%	55.6%	28.0%	59.5%
		やや重要		33.2%				33.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.5%	9.8%	11.3%	15.4%	9.7%	12.8%
		重要ではない		2.3%				4.1%	
		分からない		30.7%		29.1%		27.7%	
		調査回答者数		690		716		679	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.6%	34.7%	3.1%	29.9%	3.1%	31.3%
		やや満足		29.1%				26.8%	
		やや不満	不満群 の割合	11.6%	14.2%	13.6%	17.3%	13.5%	18.0%
		不満		2.6%				3.7%	
		分からない		51.1%		52.8%		50.7%	
		調査回答者数		683		705		667	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	29.3%	65.5%	29.0%	61.6%	30.7%	66.3%
		やや重要		36.2%				32.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.1%	9.8%	7.9%	10.6%	6.8%	8.5%
		重要ではない		1.7%				2.7%	
		分からない		24.7%		27.8%		25.2%	
		調査回答者数		1,038		1,123		1,066	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.7%	33.4%	4.3%	31.5%	5.6%	35.5%
		やや満足		28.7%				27.2%	
		やや不満	不満群 の割合	17.0%	23.1%	15.3%	22.3%	15.6%	19.9%
		不満		6.1%				7.0%	
		分からない		43.5%		46.2%		44.6%	
		調査回答者数		1,017		1,106		1,047	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	4	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
1	2	東日本大震災災害復旧事業(負担金)	65,744	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				震災により損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方の負担を行い、生産基盤の早期回復を図る。			・国営仙台東地区では、前年度から繰越していた206haの大区画化工事の5月末完成をもって、全て(1,900ha)の大区画化工事が完成した。 ・暗渠排水工事(計画面積1,810ha)については、着手率が92%(1,660ha)まで延びている。この内、令和元年9月までに1,000haが工事完成するなど、令和2年度事業完了に向けて順調に進捗している。			
	農政部 農村振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	197,283	65,744	-	-			
2	3	被災地域農業復興総合支援事業	1,043	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成及び早期の営農再開を支援する。			・事業が未完了であった石巻市、気仙沼市において農業用施設の整備や農業用機械の導入が進められ、令和元年度内に事業が完了している。			
	農政部 農業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	520,315	1,043	-	-			
3	4	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	5,837,799	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				震災により損なわれた農地・農業用施設の復旧工事を実施するほか、市町・土地改良区による復旧工事を支援する。			・被災した農地72haの復旧工事が完了した。(全体13,000haのうち12,958haで完成) ・被災した排水機場1か所の復旧工事が完了した。(全体47か所のうち45か所で完成) ・被災した農地海岸保全施設21地区の復旧工事が完了した。(全体97地区のうち95地区で完成)			
	農政部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	3,836,748	5,837,799	-	-			
4	5	東日本大震災農業生産対策再生支援事業	17,374	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				・被災した農業施設の復旧や、機械の導入を支援する。 ・営農再開した農業者の速やかな農業生産の復旧を図るため、石礫除去や農地の生産力回復の取組を支援する。			・営農の再開に必要な生産資材の導入を支援した。(2市3件) ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、カリ質肥料の施用が行われた。(3市町3件) ・被災農地の地力回復を図るため、土壌改良資材の施用が行われた。(3市町3件) [廃止の理由] 国の交付金が令和2年度で終期となるため。			
	農政部 みやぎ米推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	廃止	156,232	17,374	-	-			

5	6	被災土地改良区復興支援事業	1,500	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				津波により被災した12土地改良区について、施設管理計画作成指導及び支援のために、専門知識を有する事業体職員を被災土地改良区に派遣し、業務運営体制の再構築を図る。				・津波被災6土地改良区に専門知識を有した事業団体職員を派遣し、110施設の施設管理計画の作成支援と財務管理計画作成の支援を行った。 ・次年度廃止理由：終期到来(令和元年度で終了)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
農村振興課		妥当	成果があった	効率的	廃止	1,500	1,500	-	-		
6	8	農村地域復興再生基盤総合整備事業(溜池等整備事業)	3,834,420	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災地等の農業が速やかに再生できるよう、用排水路等農業生産基盤施設の整備を総合的に実施する。				・引き続き5地区において、排水機場や排水路の整備を行った。このうち、1地区の事業が完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
農村整備課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,488,046	3,834,420	-	-		
7	9	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	10,071,115	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災地等の農業が速やかに再生できるよう、被災地とその周辺地域の農業生産基盤等を総合的に整備する。				・農地整備事業11地区において、暗渠排水工406ha及び付帯工の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を12地区で行った。 令和元年度実績37回(計画31回) ・次年度以降は復興期間終了後となるが、予算の繰越等への対応が必要となることから、事業規模を縮小しつつ継続する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
農村整備課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	6,728,695	10,071,115	-	-		
8	10	農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)	2,155,241	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災した農用地等農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な生活環境の整備を総合的に実施する。				・引き続き4地区において、情報基盤及び太陽光発電施設等の整備を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
農村整備課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,268,601	2,155,241	-	-		
9	12	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	14,367,584	事業概要				R1年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた農地について、地域の実情に応じた柔軟かつ弾力的な農地整備を実施する。				・農地整備事業ほか1事業、17地区において、農地の区画整理工3haや暗渠排水工285ha及び付帯工の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を12地区で行った。 令和元年度実績50回(計画43回) ・次年度以降は復興期間終了後となるが、予算の繰越等への対応が必要となることから、事業規模を縮小しつつ継続する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
農村整備課 農地復興推進室		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	12,129,731	14,367,584	-	-		

10	13	農業の担い手サポート事業	21,980	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・農業者制度資金等の借入農業者に対し、民間の専門家等の活用による経営の再建・継続・発展のための支援を行う。</p> <p>・震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。</p> <p>・農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。</p>				<p>・県内3経営体を対象に支援を行い、うち1経営体に民間専門家(中小企業診断士等)を活用した経営改善のためのコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営計画の見直しに向けた取組が開始されるなど、課題の解決が図られた。</p> <p>・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催し、集落営農組織等の法人化支援を実施した。</p> <p>・沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について、継続的かつ集中した伴走型支援を行い、組織体制、経営管理ノウハウが整備された。</p>			
	農政部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農業振興課	ビジョン 取組6 地創1(2)2		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	21,980	-	-
11	14	園芸振興戦略総合対策事業	18,365	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>園芸産出額の目的達成に向け、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。</p>				<p>・「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の計画後半に入り、平成30年度のプランの中間見直しで策定した加速化すべきポイントを中心に重点的に施策を展開した。</p> <p>・特に、重点振興品目を中心に、施設園芸では、収量向上や先進的園芸経営体への支援を行った。</p> <p>同様に、露地園芸では、規模拡大、水田活用による生産誘導、実需者との連携による加工・業務用野菜生産の取組拡大を支援した。</p>			
	農政部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	園芸振興室	ビジョン 取組6 地創1(1)③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	17,082	18,365	-	-
12	15	次世代施設園芸地域展開促進事業	11,716	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>石巻市北上に整備された拠点施設で得られた施設園芸の生産性向上の成果の普及拡大を図る。</p>				<p>・次世代施設園芸宮城拠点で得られた知見をトマト、パプリカ、いちごに横展開し、環境制御技術の普及定着を図った。</p> <p>・高度な環境制御技術を生産現場で支援することができる技術者を育成した。</p> <p>・いちご次世代施設園芸技術実証として、環境制御機器類の整備を行った。</p>			
	農政部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	園芸振興室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	4,591	11,716	-	-
13	16	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	34,448	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の基幹種雄牛産子等の優良子牛の県内保留を支援する。</p>				<p>・産子検査で一定の基準(A2級)以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。</p> <p>・事業終期となるが、今後も事業継続が必要のため、国事業を活用し実施予定。</p>			
	農政部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	畜産課	ビジョン 取組6		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	45,599	34,448	-	-

14	17	農林水産金融対策事業	433,967	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災や原発事故, 農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから, 震災からの復旧・復興や経営改善, 規模拡大等に必要資金について, 利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また, 信用保証機関への出えん等により, 農林漁業者への円滑な資金融通を図る。				<農業>89,174千円 ・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(73,767千円) ・融資機関への預託(11,500千円) ・その他(3,907千円) <水産>170,612千円 ・制度資金説明会等の開催(1回) ・利子の補給(64,845千円) ・融資機関への預託(105,000千円) ・その他(767千円) <林業>174,181千円 ・合理化計画の認定 3件 ・制度資金説明会の開催(1回) ・融資機関への預託(174,001千円) ・貸付実績 8件 ・その他(180千円)			
	農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課	ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	433,967	-	-	
15	18	食育・地産地消推進事業	5,867	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産農林水産物に対する理解力向上や消費・活用の促進を図るため, 地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。				・食育推進のため, 宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人」事業を実施した(29件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数80件, 応募校数18校)を開催した。 ・地産地消への理解を深めるため, 「食材王国みやぎ伝え人」の事業内容を紹介するパンフレットを作成した。 ・ここにこベリーPR用ギフトボックスを作成し, 県内の販売イベント等で県産イチゴのPRを実施した。 ・県産酒PR用リーフレットを作成し, 県産酒と県産食材のPRを実施した。			
	農政部 食産業振興課	(4)④3 再掲 ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,742	5,867	-	-	
16	19	鳥獣害防止対策事業	157,877	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				野生鳥獣による農作物被害低減のため, 市町村や協議会等が実施する侵入防止策柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。				・国の交付金等を活用し, 28の市町村もしくは協議会が行う侵入防止柵設置や捕獲活動の取組を支援した。 ・地域の農業者等が中心となって鳥獣被害防止対策に取り組むことができるように, モデル地区を設定し, 被害対策の体制づくりを支援した。			
	農政部 農山漁村なりわい課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	162,696	157,877	-	-	

17	20	みやぎ農山漁村交流促進事業	16,103	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農村と都市の交流拡大を図るため、県民へのプロモーション等を実施するほか、関係団体等による連絡会議の設立や農山漁村地域の農泊受入体制等を支援する。				・農山漁村地域における宿泊体験等補助 申請団体 5団体 利用者数 1,933人・泊 ・農山漁村交流拡大プラットフォームの設立 ・令和3年度以降は、農山漁村地域の交流拡大を図るため、「令和のむらづくり推進事業」に統合して他事業と連携し実施する。			
農政部	農山漁村なりわい課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	統合	10,195	16,103	-	-	
18	21	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1,400	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災の記録伝承や防災対策の重要性を喚起するとともに、支援への感謝や継続的な支援を求めることを目的にパネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信を行う。				・復旧・復興パネル展開催 14回 廃止理由:終期到来(令和2年度で終了)			
農政部	農村振興課	ビジョン 取組30 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	934	1,400	-	-	
19	22	多面的機能支払事業	2,123,613	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。				地域共同活動による農地等の保全活動 73,998ha(活動組織数 989組織)			
農政部	農山漁村なりわい課	ビジョン 取組30 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,127,791	2,123,613	-	-	
20	23	中山間地域等直接支払交付金事業	258,387	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				高齢化や人口減少により農業生産や集落の維持が難しい中山間地域等に対し、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。				・農業生産活動の継続支援面積 2,314ha(活動協定数 234協定)			
農政部	農山漁村なりわい課	ビジョン 取組30 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	255,458	258,387	-	-	
決算(見込)額計			39,435,543								
決算(見込)額計(再掲分除き)			39,429,676								

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	2
施策名	2 活力ある林業の再生		施策担当 部局	水産林政部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	水産林政部 (林業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 未来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ◇ 森林の主伐・再造林や間伐等の森林整備を推進し、県産材の安定供給を図ります。 ◇ 木材加工施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、品質及び性能に優れた県産材製品の供給力を強化するとともに、CLTを本格活用した新たな木材需要を創出します。 2 被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ◇ 県産材を使用した住宅の建築や民間施設等の木造・木質化を支援します。 ◇ 木材チップ処理加工施設や発電・熱利用施設の整備を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬を促進し、木質バイオマスの利用拡大を図ります。 3 海岸防災林の再生と県土保全の推進 ◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、海岸防災林の計画的な復旧を進めます。 ◇ 海岸防災林の復旧に必要な抵抗性クロマツ等の優良種苗を安定的に生産するため、生産施設等の整備を支援します。 ◇ 被災森林や造林未済地の再植林を進めるとともに、間伐等の森林整備を推進し、下流域における災害の未然防止など森林の公益的機能の持続的な発揮を確保します。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	9,445,526	5,545,313	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年度)	93億円 (平成30年度)	85億円 (平成30年度)	B 91.2%
2	木材・木製品出荷額(億円)	763億円 (平成27年度)	893億円 (平成30年度)	849億円 (平成30年度)	B 95.1%	875億円 (令和2年度)
3	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	0ha (平成22年度)	500ha (令和元年度)	721ha (令和元年度)	A 144.2%	750ha (令和2年度)
4	木質バイオマス活用導入施設数(基)[累計]	39基 (平成27年度)	48基 (令和元年度)	63基 (令和元年度)	A 266.7%	50基 (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	30.9%	15.9%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ: 「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「林業産出額」については、85億円で目標を下回る達成率91.2%となり、達成度「B」とした。 ・目標指標2の「木材・木製品出荷額」については、849億円（速報値）で目標を下回る達成率95.1%となり、達成度「B」とした。 ・目標指標3の「海岸防災林（民有林）復旧面積」については、達成率が144.2%、達成度「A」とした。 ・目標指標4の「木質バイオマス活用導入施設数」については、達成率が266.7%、達成度「A」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・施策に対する重視度は、高重視群が54.6%と増加した一方、施策に対する満足群は「分からない」が53.3%で最も高く、全体的には県民生活との関わり等が十分伝わっていない状況が伺える。 ・一方、個別の施策では、「海岸防災林の再生と県土保全の推進」については関心も高く、15施策中5番目に高い数値となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・復興住宅の建設などのピークは過ぎたが、木材需要は高い水準を維持している。 ・海岸防災林は、津波により被災した民有林750haの復旧を進めており、背後地の農地や宅地等の保全を図る上で早期完了が求められている。 ・木質バイオマス利用は、民間事業者等において発電利用が複数計画され、未利用間伐材等の木質燃料への利用拡大が見込まれる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援」と「②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援」は、木材生産の基盤である林道災害復旧工事が完了したことや、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための県産材木材利用拡大促進事業など成果がでていいるほか、県内でCLT(※)建築物が増加するなど、新たな木材需要も生まれている。 また、木質バイオマス利用については、新たな発電施設が増加しており、今後も木質燃料の需要増加が見込まれる。 ・「③海岸防災林の再生と県土保全の推進」は、国の直轄事業が進捗したことや、他所管工事との工程調整が進捗したことにより、復旧面積750haのうち約721haの植栽が完了し、着実に復旧が図られている。（進捗率96%） ・以上により、施策の目的である「活力ある林業の再生」は「概ね順調」に移行していると判断する。 <p>※CLT(Cross Laminated Timber: 直交集成板)とは、引き板を、繊維方向が直交するように積層接着したパネル。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興住宅の建設などのピークを過ぎたものの、木材需要は高い水準を維持していることから、県産木材を安定して供給するための総合的な体制整備や支援が必要である。 	<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の安定供給に向け、高性能林業機械の導入や林内路網、木材加工流通施設等の整備など、生産から加工流通に係る取組を総合的に支援していく。
<p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材を使用した住宅の建築などを促進する事業を通じ、被災者の住宅・生活の再建を引き続き支援する必要がある。 ・木質バイオマス利用を拡大するためには、新たな利用施設を県内にバランス良く整備し、木質燃料を安定供給できる体制づくりが重要である。 	<p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県産木材利用拡大促進事業」を通じた被災者の住宅再建の支援を継続していく。 ・地域の森林資源を循環利用するため、小規模な施設整備を積極的に推進するとともに、地域森林由来の木質燃料を安定的に調達できる仕組みづくりへの支援を継続する。
<p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林の復旧については、農地や居住地を災害から守るなど地域の生活環境等の保全を図るため、計画的かつ早期の復旧を図る必要がある。 	<p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林の復旧については、関係機関と調整しながら盛土等の基盤造成を進め、令和2年度までに750haの復旧完了を目指している。令和2年度は、種苗需給調整に留意しながら、残り約29haの植栽を確実に進める。

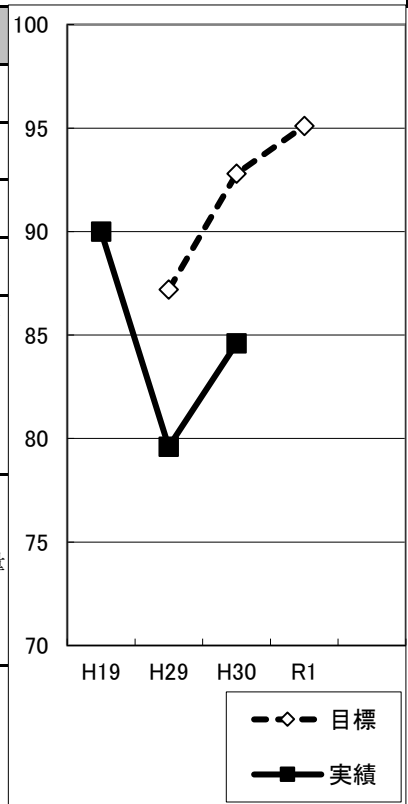
評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	4	施策	2
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	87.2	92.8	95.1	-	-
	林業(木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告書」]	実績値	90.0	79.6	84.6	-	-	-
達成率		-	91.3%	91.2%	-	-	-	

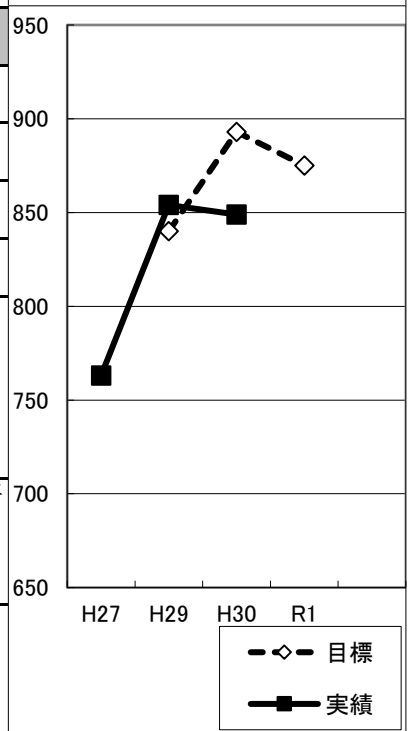


目標値の設定根拠
 ・林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。
 ・このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。

実績値の分析
 ・木材産出額(48.2億円)は、旺盛な需要により、素材生産量が増えたことから、前年度(45.1億円)よりも増加した。
 ・栽培きのこ類産出額(35.7億円)は、原木しいたけ(露地)等について、福島第一原子力発電所事故の影響により、依然低迷しているものの、なめこ生産の新規参入により、生産量が増えたことなどから、前年度(33.7億円)よりも増加した。
 ・薪炭・山菜等産出額(0.7億円)は、前年度(0.8億円)並みである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・林業産出額(平成30年)→全国平均98.6億円、岩手県196.8億円、山形県82.7億円、福島県103.9億円

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	木材・木製品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	840	893	875	-	-
	工業統計調査	実績値	763	854	849	-	-	-
達成率		-	101.7%	95.1%	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、本格的な利用期を迎えている。一方で人口減少等により新設住宅着工戸数が減少する中、建築物や建設資材となる製材品・合板などの県産木材の利用拡大が課題である。
 ・このような中、復興需要後の新たな木材需要創出を促進するため、CLT建築の普及や木質バイオマスの利活用を促進しており、本県の林業分野の活性化を計る指標として、木材需要量の動向を示す木材・木製品出荷額を設定した。

実績値の分析
 ・震災後から平成29年度までの木材・木製品の出荷額は、増加傾向にあったが、平成30年度統計調査の速報値(849億円)では、前年度並みと見込まれる。
 ※直近のデータである平成30年統計調査の確定値の公表は、令和2年9月頃の予定

全国平均値や近隣他県等との比較
 震災以降の推移
 平成23年度 464億円、平成24年度 564億円、平成25年度 707億円、平成26年度 770億円、平成27年度 763億円、平成28年度 792億円、平成29年度 854億円

評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	400ha	500ha	750ha	-	-
	実績値	0ha	558ha	721ha	-	-	-
	達成率	-	139.5%	144.2%	-	-	-
目標値の設定根拠	・海岸防災林復旧面積750haを令和2年の目標値とする。						
実績値の分析	・被害規模の大きい仙台湾沿岸地区650haについては、国の直轄事業により復旧を行っており、民間団体の協力により令和2年度に植栽が予定されている一部を除き、植栽がほぼ完了した。七北田川以北の県施工103haについても、隣接工事との工程調整等が進捗したことにより植栽が進み、全体で721haの復旧が完了した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Actual (実績)	Target (目標)
H22	0	-
H30	558	400
R1	721	500
R2	-	750

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	木質バイオマス活用導入施設数(基) [ストック型の指標]	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-
	目標値	-	45	48	50	-	-
	実績値	39	55	63	-	-	-
	達成率	-	266.7%	266.7%	-	-	-
目標値の設定根拠	・既存の木質バイオマス利用施設や、令和2年度までに企業等が補助事業等で導入する木質バイオマス利用施設数の増加を見込んで目標値を設定した。						
実績値の分析	・木質バイオマス活用施設は、震災以降、着実に増加しており、令和元年度は、前年度の55基から63基に増加した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Actual (実績)	Target (目標)
H27	39	-
H30	55	45
R1	63	48
R2	-	50

評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	19.5%	54.8%	18.7%	49.0%	22.0%	54.6%
		やや重要		35.3%				30.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.8%	13.1%	11.6%	15.3%	10.1%	13.2%
		重要ではない		3.3%				3.7%	
		分からない		32.1%		35.7%		32.3%	
		調査回答者数		1,799		1,915		1,789	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.9%	33.5%	3.6%	28.2%	3.9%	30.9%
		やや満足		28.6%				24.6%	
		やや不満	不満群 の割合	12.0%	16.1%	12.8%	16.5%	13.0%	15.9%
		不満		4.1%				3.7%	
		分からない		50.5%		55.2%		53.3%	
		調査回答者数		1,777		1,887		1,766	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	19.2%	56.2%	17.5%	47.0%	22.6%	54.9%
		やや重要		37.0%				29.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.4%	10.7%	13.2%	17.8%	10.0%	14.0%
		重要ではない		2.3%				4.6%	
		分からない		33.1%		35.3%		31.0%	
		調査回答者数		703		722		677	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.6%	35.8%	2.5%	28.1%	3.6%	31.7%
		やや満足		30.2%				25.6%	
		やや不満	不満群 の割合	9.0%	12.2%	12.9%	16.6%	12.4%	15.4%
		不満		3.2%				3.7%	
		分からない		52.0%		55.3%		52.8%	
		調査回答者数		698		712		668	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	19.8%	54.1%	19.4%	50.4%	21.6%	54.6%
		やや重要		34.3%				31.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.6%	14.4%	10.7%	14.0%	9.9%	12.5%
		重要ではない		3.8%				3.3%	
		分からない		31.5%		35.6%		32.9%	
		調査回答者数		1,057		1,138		1,068	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.5%	31.9%	4.1%	28.0%	4.1%	30.6%
		やや満足		27.4%				23.9%	
		やや不満	不満群 の割合	13.7%	18.3%	12.9%	16.8%	13.6%	16.1%
		不満		4.6%				3.9%	
		分からない		49.8%		55.2%		53.3%	
		調査回答者数		1,044		1,123		1,055	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	4	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果		
1	1	森林育成事業	619,404	県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発揮のため、搬出間伐等による森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施する。			・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産木材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,200ha		
		水産林政部 森林整備課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-	
	686,010	619,404	-	-					
2	2	県産木材供給対策間伐推進事業	27,390	搬出間伐材等に対する支援を通じ、間伐材の供給促進と県内シェアの拡大に取り組む。			・伐採する木材の搬出を伴う間伐及び作業路整備に対して支援し、木材の安定供給確保を図った。 当事業による間伐面積 80ha 当事業による作業道整備 13,000m ※県内素材生産量を、震災前平均レベルまで回復させるという当初の目的を達成したため、平成31年度以降は事業廃止した(平成30年度繰越予算による事業実施のみ)。		
		水産林政部 森林整備課	ビジョン 取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	H30	R1	R2	-	
	17,227	27,390	-	-					
3	3	環境林型県有林造成事業	31,035	森林資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について、契約更新による森林整備を推進する。			・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 87ha		
		水産林政部 森林整備課	(1)③2 再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)		
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-	
	34,864	31,035	-	-					

4	4	温暖化防止森林づくり推進事業	237,856	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	(1)③2 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
森林整備課						妥当	成果があった	概ね効率的	維持	254,523	237,856
5	5	県産木材利用拡大促進事業	224,309	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	(1)③2 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課						妥当	成果があった	効率的	維持	278,370	224,309
6	6	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	23,500	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	(1)③2 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課						妥当	成果があった	効率的	廃止	83,170	23,500
7	7	CLT建築普及促進事業	27,500	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	(1)③2 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
林業振興課						概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	27,500

8	8	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	8,122	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				木質バイオマスの燃料や原料としての利活用を支援し、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制に取り組む。				1) 木質バイオマス活用施設導入支援 0台 2) 未利用バイオマス安定調達支援 4,061m ³ 3) 木質バイオマス利用ネットワーク会議 1回			
8	水産林政部 林業振興課	ビジョン 取組27 地創1(1)⑧		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	19,108	8,122	-	-
9	9	治山事業(復興)	4,346,197	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 震災による津波で被災した治山施設(海岸防災林等)を復旧し、沿岸部における飛砂、潮害及び高潮等の被害防止を図る。 震災により山腹崩壊や枯損木等の被害が発生した山腹のうち、国の補助対象とならない箇所(小滝浜外)において、治山対策を実施し漁場への土砂・流木の流出防止を図った。 				<ul style="list-style-type: none"> 海岸防災林の早期復旧を図るため、気仙沼・東部・仙台管内の8箇所(沖ノ田外)において防災林造成事業を実施した。また、国による気仙沼地区及び仙台湾沿岸地区における防潮堤及び防災林の復旧事業のため、県の負担金を支出した。 三陸沿岸部の崩壊地4箇所(小滝浜外)において、治山対策を実施し漁場への土砂・流木の流出防止を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	縮小	8,072,254	4,346,197	-	-				
決算(見込)額計			5,545,313								
決算(見込)額計(再掲分除き)			5,276,422								

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	3	
施策名			3 新たな水産業の創造	施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	4 農林水産業の早期復興	評価担当 部局 (作成担当 課室)	水産林政部 (水産業振興課)		
					【農業・林業・水産業】		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 水産業の早期再開に向けた支援 ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す, 「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき, 水産業の復興に努めます。 ◇ 海底のがれきの撤去作業については, がれきの回収状況や漁業活動への支障の程度などを勘案しながら作業を継続するとともに, 今後も操業中に回収されることが想定されるがれきの処分等について引き続き支援を行います。 ◇ 流通・加工業については魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進, 事業者の早期再開に向けた支援を継続し, 流通・加工機能の一層の回復を図ります。 ◇ 被災した漁業者・事業者の経営基盤の回復及び拡大を図るため, 借入金の償還に係る負担軽減や有利な資金調達に向けた支援を行います。
	2 水産業集約地域, 漁業拠点の再編整備 ◇ 水産物が集積される水産業集積拠点漁港については, 競争力と魅力ある本県水産業の集積拠点として再構築を図ります。 ◇ 漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進します。 3 競争力と魅力ある水産業の形成 ◇ 強い経営体を育成するため, 漁業種類ごとの経営モデルの検討, 6次産業化などの取組を推進します。また, 「みやぎ漁師カレッジ」を核として新規就業者の確保や, 後継者となる担い手の育成などの取組を推進します。 ◇ 水産都市としての活力を強化するため, 生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化, 関連産業の集積高度化を推進し, 地域の総合産業として飛躍するよう努めます。あわせて, 水産物・水産加工品のブランド化, 産学官の連携強化などによる付加価値向上, HACCP普及推進の取組や流通促進, 販路確保・拡大に向けた取組を推進します。 4 安全・安心な生産・供給体制の整備 ◇ 水産物の安全性確保のため, 引き続き検査体制を強化し, 定期的に監視を行います。 ◇ 風評被害を払拭するため, 安全性のPRを行うとともに, 県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行います。 ◇ 漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	16,788,300	36,671,704	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A: 「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B: 「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C: 「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N: 「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (令和元年)	496億円 (令和元年)	B 82.4%	602億円 (令和2年)
2	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,582億円 (平成30年)	- (平成30年)	N -	2,582億円 (令和2年)
3	沿岸漁業新規就業者数(人)	25人 (平成26年度)	25人 (令和元年度)	- (令和元年度)	N -	25人 (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	35.2%	16.6%	II

※満足群・不満群の割合による区分
I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
II: 「I」及び「III」以外
III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額」については、水揚の拠点となる魚市場や水揚の受入に必要な水産加工関連施設の復旧が進み、平成29年に607億円と目標値を達成したものの、海洋環境の変化等から、平成30年の目標値602億円に対し496億円（達成度82.4%）となり、達成度は「B」とした。 ・目標指標2の「水産加工品出荷額」については、平成30年の統計数値が確定されていない（7月頃確定予定）ことから、達成度は「N」とした。平成30年（速報値）の食料品製造出荷額は6,677億円で、平成29年より461億円（7.4%）増加しており、食料品製造業の約4割を占める水産加工品出荷額も同程度の増加が見込まれることから、達成度は「B」になると思われる。 ・目標指標3の「沿岸漁業新規就業者数」についても、令和元年度の統計数値が確定されていないことから、達成度は「N」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査における震災復興計画の分野4・取組3の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は63.6%となっている。 ・また、満足度においても「満足群」の割合が35.2%と、「不満足群」の割合の16.6%を上回っており、県が実施した水産業の早期復興の取組が一定の評価を受けていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能の影響について本県水産物の風評被害は、徐々に解消されつつあるが、未だに大きな影響を及ぼしている。 ・韓国政府により、平成25年9月から本県を含む8県の水産物の輸入禁止措置が継続されており、震災前に本県からホヤ、ホタテ、スケソウダラなどが輸出されていたことから、復興途上にある水産業にとって深刻な問題となっている。 ・放射能の影響による本県水産物の風評被害対策については、引き続き国内外の消費者に対する安全・安心な県産水産物及び加工品のPR活動や販路の回復・開拓支援、HACCPなどへの対応が求められている。
事業の成果等	<ol style="list-style-type: none"> ① 水産業の早期再開に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努めた。 ・みやぎの漁場再生事業により、海底などに堆積した漁場がれきは、起重機船等による専門業者及び沖合底びき網漁業などの漁業者が操業中に回収し、713㎡のがれきを処理した。平成23年からこれまでに約28.6万㎡のがれきが回収された。（県庁高層棟（約25万㎡）の約1.1倍程度相当量） ・漁船は、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了し、約8,800隻が稼働している。 ・水産加工関連施設の復旧状況は、製氷・貯氷能力が100%、冷凍能力が92%、冷蔵能力が80%まで完了している。 ・水産加工業者の約95%が事業を再開している。 ・水産業の人手不足を解消するため、宿舍整備支援事業により14者に交付決定を行い、人材不足の解消を支援した。 ② 水産業集約地域、漁業拠点の再編整 <ul style="list-style-type: none"> ・本県種苗生産施設において、アワビやアカガイ、ホシガレイの種苗を生産し放流等を行った。（アワビ96万個、アカガイ25万個、ホシガレイ11万尾） ・漁港の災害復旧事業は、県内全ての140漁港で災害復旧工事に着手しており、完成率は県管理漁港88%、市町管理漁港92%となっている（県全体としては約90%）。 ③ 競争力と魅力ある水産業の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を設置するとともに、「みやぎ漁師カレッジ」として7か月間の長期研修（参加者8人）、5日間の短期研修（2回延べ7人受講）を実施した。長短期研修参加者計15人のうち漁業後継者を除く5人の就業に結びついた。また、本県主催で漁業就業者フェアin仙台を開催し、県内から15の漁業団体が出展し、84人の来場者があり成功裏に終わった。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。 ・県産水産加工品の販路開拓支援として、バイヤーが県内の水産加工事業者を指名し現地訪問する形式の商談会を開催した。事前マッチングから当日の現地アテンドまできめ細かなサポートを行うなどにより、成約に繋がる効果的な商談機会を提供した。（成約：22件、商談継続中：23件。） ・九州地方においてホヤ及びホヤ加工品を中心とした県産水産物の販路拡大に取り組んだほか、東京、大阪における大規模展示商談会への出展や東京都豊洲市場、名古屋市中央卸売市場と連携した展示商談会を開催した。また、「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物のPR、企業と連携した水産物フェアの実施や情報発信により、消費拡大に向けた取組も行った。 ・消費者の方が手に取りやすく、現地へ足を運ぶ際に持ち運びやすい、A5版の水産加工品の直売所マップを10,000部作成し、沿岸市町、県内サービスエリアや道の駅などの公共施設・観光施設などに配布した。 ④ 安全・安心な生産・供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・水産物安全確保対策事業により、食品中に含まれる放射性物質基準の100ベクレル/kgを超える本県水産物が市場に流通しないよう、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査、簡易放射能検査器によるスクリーニングを継続し、安全・安心な県産水産物の市場流通を図り、消費者の不安解消・信頼性の確保に努めた。阿武隈川の「あゆ」（養殖により生産されたものを除く。）について、国から出荷制限が指示されていたが、今般安全性が確認されたことから、令和元年10月1日付で出荷制限が解除された。 ・安全性のPRを行い県産水産物の水産加工品等の販売支援を行った。 ・有用貝類等安全・衛生対策事業により、貝毒検査を実施した。 <p>・目標指標の達成度は「B」が一つ「N」が二つとなっているが、「B」であった「主要5漁港における水揚金額」は、平成29年に目標を達成し「A」となったものが、海洋環境の変化による水揚減少のため落ち込んだもの。また、達成度が「N」となっている水産加工品出荷額は、補足データより「B」が見込まれる。施策を構成する各事業は、「成果があった」または「ある程度成果があった」と判断されており、施策全体の評価は「概ね順調」と判断される。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①水産業の早期再開に向けた支援 ◇漁場のガレキ撤去 ・震災由来による漁場ガレキの回収量は減少しているものの依然として漁業に支障をきたしている。 ・現在の漁場ガレキは、海底に堆積しているものや、また、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況にある。漁場ガレキの撤去は困難な状況にあるが、今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。</p> <p>◇水産加工業の復興 ①海外販路開拓の促進 ・水産加工品等水産物の販路の拡大には、輸出促進対策が不可欠とされている。 ②従業員不足の解消 ・県内の有効求人倍率が示すとおり、水産加工業の従業員不足が依然として深刻な課題である。 ※有効求人倍率 県全体:2.59 気仙沼:2.37 石巻:2.74 塩竈:2.71 ・外国人技能実習生の受入枠が拡大されたことから、宿舍整備が必要とされている。(受入枠拡大例:優良団体が監理する従業員数100人で期間2年の場合、6人から24人の4倍) ③新商品開発の促進 ・水揚げされる魚種が変動している状況などから、これらの資源を有効に活用した新商品開発が求められている。 ④原料の確保 ・イカ、カツオ、サンマ、タラ、サケなどの不漁により、原料の確保が深刻な課題とされている。</p> <p>◇金融支援 漁業者等の経営の早期回復と安定化を実現する手段の一つとして、資金の円滑な融通が必要である。</p>	<p>①水産業の早期再開に向けた支援 ◇漁場のガレキ撤去 ・令和2年度も漁場ガレキの回収要望が強い海域を重点的に実施する。 ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、令和2年度以降も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。</p> <p>◇水産加工業の復興 ①海外販路開拓の促進 ・販路の拡大には、国内はもとより水産加工品等水産物の輸出による販路開拓が必要とされる。世界的にHACCP導入義務化の動きがあることから、HACCP認証取得に係る普及啓発をすするとともに、HACCP等輸出対応のために必要となる施設、設備の導入を支援する。 ②従業員不足の解消 ・水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員及び漁業就業者確保に必要とされている宿舍整備を支援する。また、水産加工業のイメージ向上のため、高校生等や保護者を対象に職場見学会を実施する。 ・みやぎの水福連携推進事業により、水産加工業と福祉分野の連携を推進するとともに、水産加工と障害者とのマッチングを支援する。 ③新商品開発の促進 ・水産都市活力強化対策支援事業により、水産加工品等の商品開発・改良等による生産体制の強化に向けた取組を支援する。 ④原料の安定確保 ・魚市場で水揚げされる魚種の変動に対応した新商品開発を支援する。また、県外からの原料の調達については、国の補助事業の活用を働きかける等により共同物流等の新たな協業の仕組みを検討する。</p> <p>◇金融支援 現在講じられている震災特例措置(償還期間の延長、無利子化、無担保・無保証人等)は、円滑な資金融通に効果的な役割を果たしていることから、令和2年度以降も継続されるよう、引き続き国へ要望を行う。</p>
<p>③競争力と魅力ある水産業の形成 ◇漁業の担い手確保対策について 【沿岸漁業】 ・依然として高齢化及び担い手不足など抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。 【沖合・遠洋漁業】 ・担い手及び船舶職員不足、さらには乗組員の高齢化等により持続的な経緯が厳しい状況にあり乗組員の育成・確保が急務とされている。 <漁業就業者数> ○震災前H20 9,753人 震災後H30 6,224人 3,529人の減 ○震災後50歳以上が約7割、60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる。 【漁業経営】 ・漁業経営の不安定さ、社会保険、労働保険、就業規則の未整備等により、漁業後継者、新規就業者の確保が困難である。</p>	<p>③競争力と魅力ある水産業の形成 ◇漁業の担い手確保対策 みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。 【沿岸漁業】 ・宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。 ・「みやぎ漁師カレッジ」として漁業に興味のある希望者を対象とした3日間の短期研修を開催する。また、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に6月から12月までの7か月間の長期研修を開催する。(宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等) ・更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業者支援フェアを開催する。 【沖合・遠洋漁業】 ・沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員(船舶船員)育成事業として、就業確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。 (1)新規就業者の確保支援 ・新規漁業者確保に向けたPR活動等の取組を支援する。 (2)漁業技術の習得支援 ・新規漁業者の定着率を高めるため、洋上での技術研修等を支援する。 (3)船舶職員講習支援 ・幹部船員を育成するため、海技士などの必要な資格習得を支援する。 【漁業経営体】 ・漁業就業者の受け皿となる安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導、法人化等の支援を行う。</p>
<p>④安全・安心な生産・供給体制の整備 ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。</p>	<p>④安全・安心な生産・供給体制の整備 ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。</p>

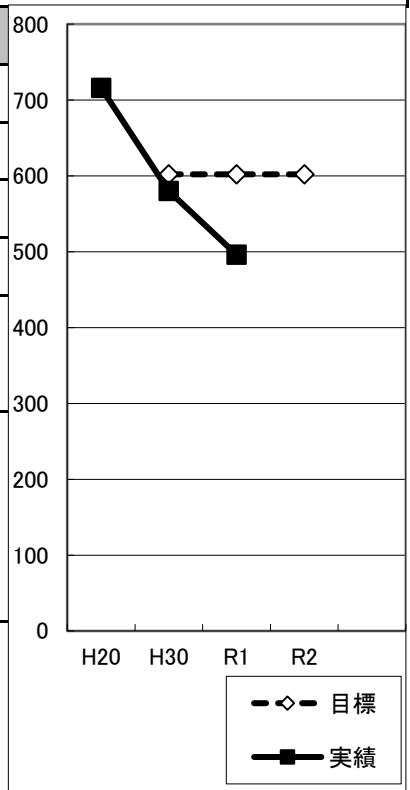
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	602	602	602	-
		実績値	716	580	496	-	-
		達成率	-	96.3%	82.4%	-	-
目標値の設定根拠	・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を年度ごとに按分して設定した。						
実績値の分析	・魚市場(平成31年1月～令和元年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 22万5,579トン, 496億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約71%, 金額で約82%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港:復旧工事は着手率が約100%(被災箇所1,251か所のうち1,246か所に着手), 完成は約90%(被災箇所1,251か所のうち1,125か所完成)となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	令和元年全国主要漁港(魚市場)水揚金額順位 第1位 福岡(福岡) 407億円 第2位 焼津(静岡) 405億円 第3位 長崎(長崎) 332億円 近隣県 第4位 銚子(千葉) 275億円 第8位 石巻(宮城県) 165億円 第11位 気仙沼(宮城県) 154億円 第12位 八戸(青森県) 148億円						



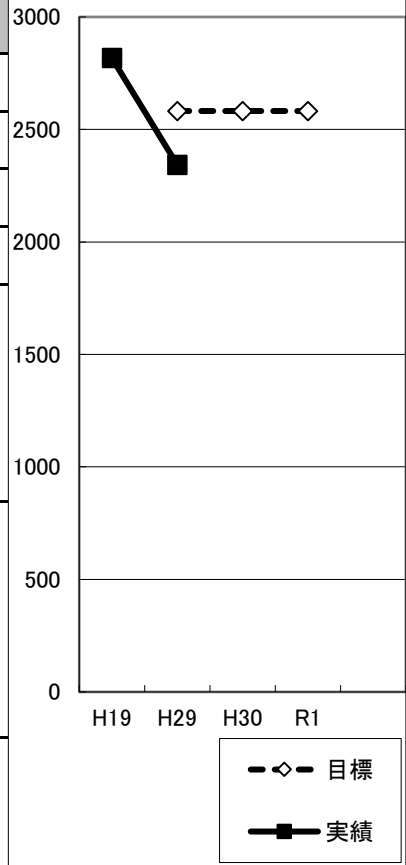
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 3

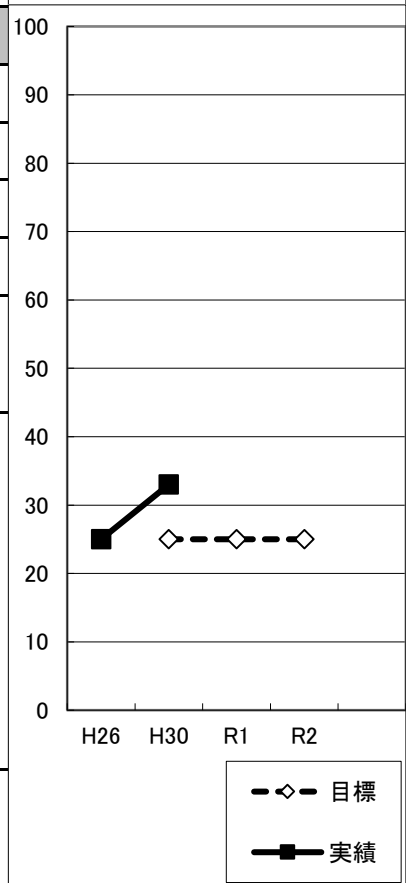
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	2,582	2,582	2,582	-	
	統計資料:宮城県の工業	実績値	2,817	2,343	-	-	-	
達成率		-	90.7%	-	-	-		
目標値の設定根拠	・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準と同程度まで回復させることを目標として、 平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円、 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円、 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円、 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円、 平成28年は、2,582億円(平成22年)×0.90(90%)=2,324億円、 平成29年は、2,582億円(平成22年)×1.00(100%)=2,582億円							
実績値の分析	・直近の実績値である平成29年の水産加工品出荷額(2,343億円)は、前年比210億円増加した。この要因としては水産加工業の生産能力の回復と、販路回復に向けた取組によるものと推測される。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港:復旧工事は着手率が約100%(被災箇所1,251か所のうち1,246か所に着手)、完成は約90%(被災箇所1,251か所のうち1,125か所完成)となっている。 ・魚市場(平成31年1月～令和元年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、22万5,579トン、496億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約71%、金額で約82%となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較								



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	沿岸漁業新規就業者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	25	25	25	-	
	沿岸漁業に新規に就業、参入したものの人数(聞き取り調査結果)	実績値	25	33	-	-	-	
達成率		-	132.0%	-	-	-		
目標値の設定根拠	・東日本大震災により、本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから、漁業就業者数も減少することが予想されるが、水産業の復旧・復興に対する取組の進行状況によっては、新規就業者の参入増加も考えられることから、新規就業者数は震災前と同等に確保されると想定し、震災前の平均値を目標値として設定した。							
実績値の分析	・平成26年度は41人となり、前年と比べ、13人増加した。 ・平成27年度は40人となり、前年と比べ1人減少した。 ・平成28年度は23人となり、前年と比べ17人減少した。 ・平成29年度は37人となり、前年と比べ14人増加した。 ・平成30年度は33人となり、前年と比べ4人減少した。 (令和元年度の調査結果は6月頃に確定する予定) 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(令和2年3月末現在):復旧工事は着手率が約100%(被災箇所1,251か所のうち1,246か所に着手)、完成は約90%(被災箇所1,251か所のうち1,125か所完成)となっている。 ・漁船(平成30年3月末現在):復旧を希望する全ての隻数が完了した。 ・魚市場(平成31年1月～令和元年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、22万5,579トン、496億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約71%、金額で約82%となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較								



評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 3

県民意識調査結果											
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)				
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.7%	65.2%	26.7%	58.0%	27.1%	63.6%		
		やや重要		37.5%				31.3%			36.5%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	8.2%	8.8%	11.2%	7.1%	9.6%		
		重要ではない		1.9%				2.4%			2.5%
		分からない				26.7%		30.8%		26.8%	
		調査回答者数				1,770		1,894		1,779	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.2%	36.5%	4.7%	32.9%	5.3%	35.2%		
		やや満足		31.3%				28.2%			29.9%
		やや不満	不満群 の割合	13.3%	17.5%	13.2%	15.9%	13.3%	16.6%		
		不満		4.2%				2.7%			3.3%
		分からない				46.0%		51.1%		48.2%	
		調査回答者数				1,743		1,866		1,756	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	32.0%	70.1%	28.1%	58.4%	30.5%	66.2%		
		やや重要		38.1%				30.3%			35.7%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.7%	7.0%	10.6%	13.7%	6.9%	9.8%		
		重要ではない		1.3%				3.1%			2.9%
		分からない				22.9%		27.9%		24.0%	
		調査回答者数				690		716		683	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.6%	38.8%	4.3%	35.6%	6.4%	37.0%		
		やや満足		33.2%				31.3%			30.6%
		やや不満	不満群 の割合	13.2%	17.6%	13.4%	15.5%	13.4%	17.6%		
		不満		4.4%				2.1%			4.2%
		分からない				43.7%		49.0%		45.5%	
		調査回答者数				684		704		671	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	25.1%	62.3%	25.6%	57.3%	24.7%	61.8%		
		やや重要		37.2%				31.7%			37.1%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.5%	8.6%	7.8%	9.9%	7.3%	9.5%		
		重要ではない		2.1%				2.1%			2.2%
		分からない				29.1%		32.8%		28.7%	
		調査回答者数				1,043		1,127		1,052	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.2%	34.8%	4.8%	30.6%	4.8%	34.6%		
		やや満足		29.6%				25.8%			29.8%
		やや不満	不満群 の割合	13.5%	17.5%	13.2%	16.3%	13.1%	15.7%		
		不満		4.0%				3.1%			2.6%
		分からない				47.8%		53.2%		49.7%	
		調査回答者数				1,025		1,113		1,042	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	7,325,725	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。			【東日本大震災】 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす38グループ、142者に対して83億円を交付決定した。 ・これまで3,838件が事業を完了し、精算・概算払いとして2,235.6億円の補助金を交付した。 【令和元年東日本台風】 令和元年東日本台風における被災事業者においても、グループ補助金が適用となったことから、16グループ、24事業者に対して9.5億円を交付決定した。				
		経済商工観光部 企業復興支援室 商工金融課	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	縮小	8,952,455	7,325,725	-	-				
2	2	みやぎの養殖業強化事業	25,348	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				・養殖生産副産物への付加価値化や、水産業分野における国際・国内認証の取得への支援を行う。 ・「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化を図る。 ・伊達いわなの販路拡大・生産体制の強化を図る。 ・海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境に対応できる養殖種類や技術を探索する。			・付加価値の高い安全な養殖物の供給や養殖種苗の確保のための漁場環境調査等を実施し、関係者に情報提供した。 ・高品質カキ提供事業、ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業、ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業等を行い、養殖技術改善のための知見を得た。 ・計2回の伊達いわなキャンペーンを実施し、情報誌・ウェブサイト伊達いわなの特徴及び生産者を紹介するとともに、伊達いわなメニューを提供する県内の飲食店等でPRを実施した。 ・様々な情報拡散コンセプトの試食会を計3回実施し、マスコミ、ブログ、SNS等による伊達いわなの認知度向上を図った。 ・伊達いわなの生産地、提供店、地域の観光資源をバスツアーで巡り、伊達いわなの産地としての認知度向上を図る「伊達いわなおいしさ実感モニターツアー」を計4回実施した。 ・水産技術総合センター及び気仙沼水産試験場において、アカモク、ヒジキといった海藻等の増養殖試験を実施した。 ・増養殖試験進捗状況、ブルーカーボン効果、先進地視察で得られた知見等について、本県水産関係者に対し、情報提供し、地球温暖化及び環境保全についての普及啓発を図った。				
		水産林政部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	25,348	-	-				
3	3	栽培漁業推進事業	110,102	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				・アワビ・サケの種苗放流支援を行う。 ・栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。 ・アワビ・アカガイ種苗生産の事業化のための取組を行う。			・水産技術総合センター種苗生産施設で放流用アワビ種苗(約96万個)を生産し、県内へ放流を行った。 ・採卵用サケ親魚確保のための支援(282尾)、サケ稚魚買上支援(1,216万尾)等を行った。 ・アカガイ種苗(約25万個)を生産するとともに、アカガイ貝桁漁業者による中間育成の取組への指導等を行った。				
		水産林政部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	93,031	110,102	-	-				

年度	事業名	事業費	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
4	秋さけ来遊資源安定化推進事業	11,354	秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 県内のふ化団体が生産したさけ稚魚(478万尾)の買上放流を行った。 今後のさけ種苗生産計画策定及び指導等の基礎資料とするため、ふ化施設の生産能力等に係る調査を行った。 健全な種苗生産による回帰率向上を図るため、ふ化場での稚魚飼育状況に係る調査・指導等を行った。 			
	水産林政部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,222	11,354	-	-
5	東日本大震災復興事業(漁港・漁業集落)	25,169	<ul style="list-style-type: none"> 震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。 震災の災害地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ、切盛土と生活基盤の一体的整備を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 石巻市管理の4漁港について、災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げを実施した。 塩釜市が事業主体となり、桂島漁港、野々島漁港及び寒風沢漁港において、漁業集落の地盤嵩上げや集落道路等の整備を実施した。 【令和3年度以降の廃止理由】 <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災復興交付金事業が令和2年度をもって終了するため本事業は廃止する。 			
	水産林政部 漁港復興推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	廃止	198,818	25,169	-	-
6	漁場ガレキ撤去事業	233,300	専門業者による漁場のガレキ撤去を行うほか、漁業者が回収した漁場ガレキの処分を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に堆積したガレキの撤去作業を行い、199㎡のガレキを回収・処理した。 沖合底びき網漁業の操業中に回収されるガレキの処分への支援を行い、514㎡のガレキの回収・処分を行った。 			
	水産林政部 水産業基盤整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	189,194	233,300	-	-
7	水産物加工流通施設整備支援事業	113,040	被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 明許繰越していた平成30年度事業2施設のうち1施設の整備が完了 終期到来により令和2年度で終了 			
	水産林政部 水産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	廃止	1,217,904	113,040	-	-
8	水産業共同利用施設復旧整備事業	116,133	水産業(養殖)に必要な共同利用施設の災害復旧を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 漁船上架施設、共同漁具倉庫兼作業場など4件の共同利用施設の復旧整備等に対する支援を行った。 			
	水産林政部 水産業基盤整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	50,746	116,133	-	-

9	農林水産金融対策事業	433,967	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、信用保証機関への出せん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。				<農業>89,174千円 ・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(73,767千円) ・融資機関への預託(11,500千円) ・その他(3,907千円) <水産>170,612千円 ・制度資金説明会等の開催(1回) ・利子の補給(64,845千円) ・融資機関への預託(105,000千円) ・その他(767千円) <林業>174,181千円 ・合理化計画の認定 3件 ・制度資金説明会の開催(1回) ・融資機関への預託(174,001千円) ・貸付実績 8件 ・その他(180千円)			
9	農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課	(4)①3 再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	433,967	-	-
10	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	162	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				・利子補給額 1漁協 162千円			
10	水産林政部 水産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	346	162	-	-
11	被災漁場環境調査事業	2,368	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			アワビ・ウニ等の磯根資源や藻場の調査を行う。				・アワビ分布状況は、5地点中2地点で昨年度と同等、2地点で減少傾向、1地点で増加傾向が認められた。 ・ウニは5地点中2地点で分布密度が高く、海藻群落も衰退傾向にあった。			
11	水産林政部 水産業基盤整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	4,046	2,368	-	-
12	東日本大震災復興事業(漁港施設)	26,722,152	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			・甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川)において、災害復旧工事を実施する。 ・甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。 ・東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。				・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成30年度に3漁港が完成し、県営27漁港のうち16漁港が完成(概成を含む)した。 ・野野浜漁港、寒風沢漁港の漁業集落排水施設の復旧工事について、着工することが出来た。			
12	水産林政部 漁港復興推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,177,312	26,722,152	-	-

13	13	東日本大震災復興事業(漁港・漁場)	697,471	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 震災により甚大な被害を受けた県営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げ及び排水対策を実施した。また、災害復旧工事と連携して寄磯漁港の防波堤改良工事や塩釜漁港の東防波堤改築工事等を実施した。 			
14	14	水産業人材確保対策支援事業	291,774	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	492,064	697,471	-	-
15	15	漁業経営力向上支援事業	944	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 水産業の人材確保に向け、宿舍整備の整備や水産加工業のイメージ向上に向けた取組を支援する。 浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。 沿岸漁業の担い手確保に向け、「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等を行う。 沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 水産加工業11社、漁業就業者3社の従業員宿舍の整備に係る経費の一部を補助し、入居定員159人分の宿舍整備を支援した。 塩釜、気仙沼、石巻の3地区において、高校生や保護者等を対象とした水産加工業職場見学会を開催(参加者計46名(塩釜25名、石巻15名、気仙沼6名))し、就職先としての認知度向上を図った。 ※県南地区については令和元年東日本台風の影響により中止 ・終期到来により令和2年度で終了 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
妥当	成果があった	効率的	廃止	181,157	291,774	-	-				
16	16	水産加工業ビジネス復興支援事業	67,269	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 漁業者グループの法人化に向けた勉強会(1地区1回)を開催した。 ・専門家派遣による経営指導(1地区1回)を行った。 ・補助金を交付し、1経営体の法人化を支援した。 ・漁業経営の高度化は、担い手確保にも繋がることから、令和3年度以降については、みやぎの担い手確保育成支援事業と統合予定。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	3,283	944	-	-				
16	16	水産加工業ビジネス復興支援事業	67,269	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に、生産性改善等の伴走型支援を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 50社214回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 24社 ②生産設備等改善型 9社 ・企業グループによる経営研究等支援 16グループ 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
妥当	成果があった	効率的	維持	65,875	67,269	-	-				

17	17	水産都市活力強化対策支援事業	38,645	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水産都市の活力を強化するための取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型(現地訪問形式)商談会の実施。(参加19事業者, 商談69件) ・首都圏や関西地域, 九州地方における展示会等への出展や販促PRの実施。(展示商談会: 参加77事業者, 商談1,788件。販促PR: 量販店等フェア23日23店舗) ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信, 出前講座等による魚食普及活動。(料理教室・チラシ配布: 毎月第3水曜日。出前講座等: 13回親子48組及び小学生等287名が受講) ・水産関係団体の漁船誘致活動や産地イベント等への支援。(7件2,693千円) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業振興課			妥当	成果があった	効率的	縮小	71,147	38,645	-	-	
18	18	水産加工業者のHACCP普及推進事業	429	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県内水産加工事業者のHACCPの取得を支援し, 海外販路開拓を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP認証の取得を検討する県内水産加工業者12社に対し専門講師派遣による講習会の開催や工場の衛生管理レベルの診断を実施し, 海外販路開拓を支援した。 ・終期到来により令和2年度で終了 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業振興課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,793	429	-	-	
19	19	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	888	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				内水面漁業に被害を及ぼしているカワウ対策等に取り組む主体を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内各内水面漁協のカワウ駆除やコロニー視察, 飛来数調査に同行し, 県内被害・対策実態の把握に努めたほか, 適切な個体群管理法の指導を行った。また, 対策先進県の視察等を行い, 被害対策指針の策定に向けた準備を進めた。 ・内水面漁協が駆除したカワウサンプル(令和元年度実績: 40羽)を用い, 胃内容物組成解析調査を行った。平成30年度に引き続き, 5月から10月にかけては, アユの食害が見られた。放流期(冬季)におけるサケ稚魚の食害及び令和元年度被害額の推定については現在精査中(平成30年度被害額210千円(サケ稚魚))。 ・カワウ保護管理研修会や東北カワウ広域協議会等に出席し, 環境省, 水産庁, 東北各県及び専門家と調整し, 広域連携の強化を図り, 広域対策体制の整備や対策目標の明示化を図った。 ・内水面漁業全体の振興策として, 水産業基盤整備課の「秋さけ来遊資源安定化推進事業」, 「伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業」と統合した事業を実施予定。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		ビジョン 取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業振興課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	1,450	888	-	-	
20	20	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	14,749	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域を新たな食料生産地域として再生するため, 復興地域の特色を踏まえつつ, 先端的な農林水産技術を駆使した実証研究を推進する。 ・先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法等の技術開発支援を行う。 ・農林水産技術会議からの受託試験研究。 				<ul style="list-style-type: none"> ・カキ及びギンサケ養殖業の安定化, 効率化のための実証研究を行った。また, ツノナンシキアミを利用した水産加工品の製造技術の普及を行った。 ・先端技術を活用して, 異常発生したウニの効率的駆除及び有効利用に関する実証研究を行った。 ・終期到来により令和2年度で終了 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業振興課			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	6,665	14,749	-	-	

21	21	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	50,050	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<p>・令和2年度に開催される「第40回全国豊かな海づくり大会」の開催準備を進めるほか、1年前イベント、PR広報等を行う。</p>				<p>・令和元年9月7日・8日に秋田県で開催された「第39回全国豊かな海づくり大会」にて、次期開催の周知及び本県の水産物等のPR活動を実施。 ・令和元年10月19日・20日にみやぎまるごとフェスティバル2019と連携し、豊かな海づくりフェスタ2019を開催。 ・海面及び内水面の各漁協、市町村等の協力のもと、児童等による稚魚の放流を実施。 ・令和2年3月、第4回実行委員会総会において大会実施計画が全会一致で承認された。 ・本大会は令和2年9月26日・27日に開催を予定しており、令和2年度で事業完了となる。</p>					
22	22	放射性物質対策事業(農林水産業)	270,853	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	6,436	50,050	-	-
22	22	放射性物質対策事業(農林水産業)	270,853	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・県産農林水産物の安全・安心の確保に向け、放射性物質検査を実施する。 ・安全な農林水産物の生産に向け、放射性物質の吸収要因解析調査や、林産物の生産方法の検討を行う。 ・放射性物質に汚染された稲わら等の一時保管を行う。 ・調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。</p>				<p><農産物> ・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。(食産業振興課:3,429千円) ・穀類、野菜、果樹を対象に計1,782点精密検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内の土壌85点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。(みやぎ米推進課:9,187千円)</p> <p><畜産物> ・永年生牧草及び原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。 ・汚染稲わらの一時保管施設の維持管理を実施した。 ・牛肉の放射性物質検査では、25,249頭の牛肉の放射性物質検査、4,693頭の廃用牛の生体検査を行った。(畜産課90,104千円)</p> <p><水産物> ・県内水産物の放射性物質検査を、簡易検査16,827件、精密検査1,539件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。(水産業振興課:19,381千円)</p> <p><林産物> ・特用林産物については、902件の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、原木しいたけ等3品目について、一部の地域又は市全域で出荷制限の解除が実現した。 ・無汚染原木約18万本の購入支援を行いながら、新規に5名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。(林業振興課:92,171千円)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	254,710	270,853	-	-

23	23	県産農林水産物イメージアップ推進事業	1,513	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等を支援する。				・2団体(宮城県園芸作物ブランド化推進協議会, 宮城県酒造組合)の3事業に対して補助。県産農林水産物等の安全性をPRする事業を展開し, イメージアップに繋げた。			
23	農政部 食産業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	(4)④4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,340	1,513	-	-
24	24	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	110,526	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産農林水産物等の広報PRを行い, 信頼回復と消費拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・実需者向けの専門誌「dancyu」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載(2回)。 ・実需者向けの生産地視察の実施(2回)。 ・県産食材を使用した首都圏での飲食店フェアの開催(2回)。 ・デリッシュキッチンで宮城県産食材のレシピ動画を配信(2回)。 ・ユーチューバーによる仙台牛PR動画の制作・公開(3回), 首都圏での仙台牛の日PRイベント開催(1回)。 ・にこにこベリーをはじめとする宮城県産イチゴの魅力をPR(実需者向け雑誌への広告記事掲載(1回), 実需者向けお披露目会(北海道:1回), 消費者向けお披露目会(北海道:1回), スイーツフェア開催(北海道:2回), タウン誌への掲載(北海道:1回))。 ・県産食材魅力PR冊子, 旬の県産食材PRポスター, にこにこベリーポスター, 東京オリパラ食材PR用ポスターの作成。 ・東京アンテナショップを活用して, 県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。 ・県外物産展(横浜・広島・名古屋・千葉)において, 折込広告やテレビCMの制作, 放送, 会場賑やかし等を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
24	農政部 食産業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	(4)④4 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	158,157	110,526	-	-
				事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
25	25	有用貝類等安全・衛生対策事業	7,773	貝毒プランクトンの出現状況把握, 二枚貝等の定期検査などを行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより, 貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:219回(令和2年3月末) 下痢性貝毒検査回数:161回(令和2年3月末) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
25	水産林政部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	(4)④4 再掲	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,583	7,773	-	-
				事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
決算(見込)額計			36,671,704								
決算(見込)額計(再掲分除き)			28,529,120								

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	4
施策名			4	一次産業を牽引する食産業の振興		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		4	農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	
				評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)	

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 食品製造事業者の本格復旧への支援 ◇ 多くの事業者の事業再開や事業継続, 本格復旧を見据えた施設設備支援を行うとともに, 食品製造業の本格復旧を図るため, 生産機能の高度化や効率化に向けた施設・設備整備への支援を行い, 生産性の向上と品質向上を促進します。 ◇ 食品製造業者の事業再開に向け, 原材料の安定確保などに係る取組を支援します。
	2 競争力の強化による販路の拡大 ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため, ブランド力強化を進めるとともに, 商談会の開催や国内外の見本市出展支援等のマッチング機会を一層創出するほか, 市場ニーズを的確にとらえた新商品・新技術の開発と営業力, 企画提案力等の向上といった人材育成を支援する仕組みを構築します。 ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため, 県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援します。
	3 食材王国みやぎの再構築 ◇ 震災前に生産額等が全国上位にあった宮城米や仙台いちご, 仙台牛, カキ, ギンザケ等を中心とする本県の良質な食材の更なる知名度向上に向け, 共通ブランド化や総合的なプロモーションを展開するとともに, これらの豊かな食材や高度な加工技術を用いた付加価値の高い商品づくりを促進します。 ◇ 「食材王国みやぎ」の復興, 再構築を図るため, 6次産業化や農商工連携の手法を活用し, 県産農林水産物等の需要拡大に取り組みます。
	4 県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等 ◇ 簡易検査と精密検査を計画的に実施し, 必要に応じて民間の検査機関も活用するなど, 精密検査の充実を図り, 出荷・流通前における県産農林水産物の安全性を確保します。また, 土壌や飼料, きのご原木等における放射性物質検査を実施することによって, 農林水産物の生産環境整備に努めます。 ◇ 出荷制限指示が出されている品目等について, 早期生産再開と出荷制限解除に向けた取組を進めます。 ◇ 風評被害によりシェアを失っている本県水産加工品等水産物をはじめとする県産品のイメージアップに関する取組を支援するとともに, 安全性のPRなど, 県内外への情報発信を強化します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	11,205,106	8,347,320	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」									
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,014億円 (平成19年)</td> <td>5,877億円 (平成30年)</td> <td>6,677億円 (平成30年)</td> <td>A 113.6%</td> <td>6,138億円 (令和2年)</td> </tr> </tbody> </table>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	6,014億円 (平成19年)	5,877億円 (平成30年)	6,677億円 (平成30年)	A 113.6%
初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)						
6,014億円 (平成19年)	5,877億円 (平成30年)	6,677億円 (平成30年)	A 113.6%	6,138億円 (令和2年)						

令和1年県民意識 調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	39.7%	16.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<p>・2019年工業統計調査(速報)によると、平成30年の本県の「製造品出荷額等(食料品製造業)」は6,677億円。達成率は目標値対比113.6%で、達成度は「A」に区分される。</p>
県民意識	<p>・令和元年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の64.2%となり高重視群が高い一方で、満足群は39.7%にとどまっている。</p> <p>・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.3%(前年比-0.3ポイント)、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.8%(前年比+0.1ポイント)となっている。</p>
社会経済情勢	<p>・2019年工業統計調査(速報)において、平成30年の食品製造事業所数は663か所、製造品出荷額等(食料品製造業)は6,677億円。製造品出荷額等(食料品製造業)は平成22年(5,732億円)の水準を超え、事業所数は平成23年(560事業所)から回復している(663事業所)。</p> <p>・しかし一方で、令和元年度に水産庁が実施した第6回水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第7回:令和2年公表)の結果によると、宮城県では、生産能力が8割以上回復した業者は69%であるのに対し、売上が8割以上回復した業者は56%となっている。また、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、販路の不足・喪失・風評被害が39%、人材不足が17%、原材料の不足が11%となっており、震災前の食料品製造業者の半数を占めていた水産加工業においては、依然として販路の回復等が遅れている状況にある。</p> <p>・消費者庁が実施した風評被害に関する消費者意識の実態調査(第13回:令和2年3月公表)取りまとめによると、放射性物質を理由に購入をためらう産地については、どの地域も減少傾向を示しており、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p> <p>・2019年の我が国の農林水産物・食品の輸出額(速報値)は9,121億円で前年比で0.6%増加し、7年連続の増加となった。国においては、令和元年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を掲げていたが、目標達成とはならず、今後はオールジャパンでの取組がさらに促進される見込み。</p>
事業の成果等	<p>・中小企業等復旧・復興支援補助金により、食品製造事業者の本格復旧に向けて継続した支援を実施した。(施策の方向①)</p> <p>・県内食品製造業者の商品開発のため、34件の補助を行ったほか、外部専門家を17社へ派遣した。(施策の方向②)</p> <p>・県内食品製造業者に商談の機会を提供するため、県内で商談会を合計3回開催したほか、事業者が行う販路開拓活動に対して34件、被災した県内事業者が出展する展示商談会を開催する主催者に対して3件の補助を行った。また、首都圏で開催された大規模商談会へ県として出展した。(施策の方向②③④)</p> <p>・海外での県産食品の取引拡大については、海外スーパーでのフェア開催(台湾)や食材試食商談会の開催協力(シンガポール)、バイヤー招へい(タイ1回、マカオ1回、シンガポール1回)、輸出促進セミナー開催(3回)などを行った。また、輸出する際の基幹品目となる品目を設定し、水産物はタイ・ベトナム・シンガポール、いちごはベトナム・シンガポールにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。(施策の方向②)</p> <p>・ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい(3組)、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催(16件、延べ984日)、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式フェイスブック、公式インスタグラムでの県産食材のPRを実施した。(施策の方向③④)</p> <p>・実需者向け専門誌への宮城県産食材PR広告記事の掲載(2回)、実需者向け生産地視察の実施(2回)、首都圏での県産食材を利用した首都圏での飲食店フェアの開催(2回)、宮城県産食材のレシピ動画配信(2回)、ユーチューバーによる仙台牛PR動画の制作・公開(3回)等を行った。(施策の方向③④)</p> <p>・全国の百貨店(横浜・東京都渋谷・広島・名古屋)で物産展を開催した。また、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を活用し、県産食品を試食できる風評払拭イベントを4回開催し、県産農林水産物等の消費拡大を図った。(施策の方向③④)</p> <p>・以上の取組により、本施策における目標指標の目標値をクリアしているが、水産加工業等の売り上げ回復が十分でないことから、施策の目的である「一次産業を牽引する食産業の振興」については、「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①製造環境の被災による販路喪失に加え、原材料高騰や人材不足など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、復旧の状況も事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</p>	<p>・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業の復旧ステージに応じ、施設整備、新商品の開発、販路の回復や開拓等、経営体制を視野に入れた必要な施策を提供し、きめ細やかな支援に取り組む。</p>
<p>②食品製造業者の製造品出荷額は、目標値に達したものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業、特に資本金規模の小さい事業者ほど、未だ震災前の状況までには回復していない傾向が見られる。今後の経営安定を図るため、販路回復・開拓を進めるにあたっては消費者が求めるより高品質で付加価値の高い商品の開発が必要である。</p>	<p>・被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助し、消費者から求められる付加価値の高い商品の開発と販路開拓を支援する。さらに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</p>
<p>③農林水産業や食品製造業の振興のために、県産食材のブランド化の推進は重要であり、本県産の良質な食材の更なる知名度向上に向けて「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透と積極的な情報発信が必要である。</p>	<p>・「食材王国みやぎ」を支えていく県産食材のブランド化を図るため、食専門情報誌やグルメサイト、SNS、YouTubeやテレビ会議システムを活用した県産食材の魅力を発信するプロモーションを展開する。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況について情報発信を行うとともに、首都圏での県産食材を使用した飲食店フェアの開催や首都圏ホテル等に対する県産食材PR事業を実施することにより、「食材王国みやぎ」ブランドイメージの浸透に取り組む。</p>
<p>④東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は品目によっては厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p>	<p>・食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組むため、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」を通じて県産食材の情報発信を積極的に行っていく。</p>
<p>⑤県内市町村や学校関係の給食関係者の意見として、価格が高い、必要量の確保が難しい等が挙げられていることから、地場産農産物の利用拡大のためには、コスト低減や供給ロットの増加等を図る必要がある。</p>	<p>・機械化一貫体系の導入による経営の大規模化や経営体間の連携により、生産コスト低減や安定供給体制を推進する。 また、学校給食関係者に対し、県内園芸品目の産地状況や優良取組事例等について情報発信を引き続き行うことで、地場産農産物の活用が推進されるよう努める。</p>

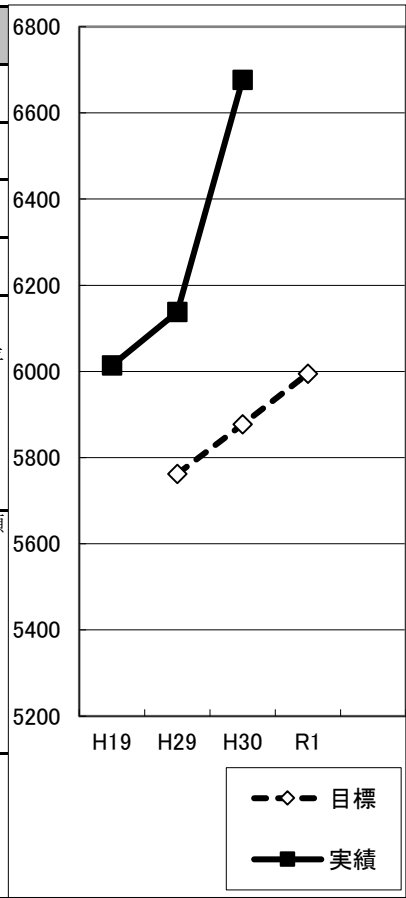
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
		目標値	-	5,762	5,877	5,995	-
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値	6,014	6,138	6,677	-	-
		達成率	-	106.5%	113.6%	-	-
目標値の設定根拠	・食品製造業の震災影響減(平成22年度⇒平成23年度)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。 ・水産業振興プラン(平成23年10月策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としていることから、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額等程度に回復することを目標としてきた。 ・平成30年度以降については、震災前直近の最大値である平成20年の6,138億円を令和2年の目標値と設定し、約2%の伸びを見込み、各年の目標値を設定した。						
実績値の分析	・2019年工業統計調査(速報)によると、平成30年の本県の食料品製造業の製造品出荷額等は6,677億円であり、目標値5,877億円を上回った。 ・平成25年以降、食料品製造業の製造品出荷額等は、目標値に対してほぼ順調に推移している。 ・初期値(平成19年度)の実績値:工業統計調査(確報)						
全国平均値や近隣他県等との比較	・食料品製造業の製造品出荷額等は全国15位であり(東北では1位)、全国平均(6,315億円)と同程度となった(東北平均:3,659億円)。 ・被災3県の食料品製造業の製造品出荷額等を震災前(平成22年度)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている(それぞれ116.7%、113.6%、116.5%)。						



評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	23.0%	62.4%	26.5%	60.6%	25.6%	64.2%
		やや重要		39.4%				34.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.0%	8.8%	11.7%	8.2%	10.7%
		重要ではない		1.7%				2.9%	
		分からない		28.6%		27.8%		25.0%	
		調査回答者数		1,809		1,926		1,810	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.5%	36.1%	5.6%	38.6%	6.3%	39.7%
		やや満足		31.6%				33.0%	
		やや不満	不満群 の割合	13.6%	16.0%	12.7%	15.6%	13.4%	16.5%
		不満		2.4%				2.9%	
		分からない		47.9%		45.8%		43.8%	
		調査回答者数		1,782		1,898		1,785	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.6%	63.0%	26.2%	61.0%	26.5%	67.2%
		やや重要		38.4%				34.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.6%	8.0%	10.6%	13.1%	7.8%	10.4%
		重要ではない		1.4%				2.5%	
		分からない		29.0%		26.0%		22.4%	
		調査回答者数		708		728		691	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	37.3%	5.3%	40.6%	5.3%	40.8%
		やや満足		33.0%				35.3%	
		やや不満	不満群 の割合	12.3%	14.6%	12.7%	14.8%	13.6%	17.6%
		不満		2.3%				2.1%	
		分からない		48.1%		44.6%		41.6%	
		調査回答者数		700		717		682	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	22.2%	62.1%	26.4%	60.0%	25.2%	62.6%
		やや重要		39.9%				33.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	9.7%	7.8%	10.9%	8.6%	10.9%
		重要ではない		1.8%				3.1%	
		分からない		28.3%		29.1%		26.6%	
		調査回答者数		1,065		1,147		1,073	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.8%	35.3%	5.8%	36.6%	7.1%	39.5%
		やや満足		30.5%				30.8%	
		やや不満	不満群 の割合	14.4%	16.8%	13.0%	16.5%	13.3%	15.8%
		不満		2.4%				3.5%	
		分からない		47.9%		46.9%		44.8%	
		調査回答者数		1,047		1,130		1,060	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	4	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	7,325,725	県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。				【東日本大震災】 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす38グループ、142者に対して83億円を交付決定した。 ・これまで3,838件が事業を完了し、精算・概算払いとして2,235.6億円の補助金を交付した。 【令和元年東日本台風】 令和元年東日本台風における被災事業者においても、グループ補助金が適用となったことから、16グループ、24事業者に対して9.5億円を交付決定した。			
		経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		企業復興支援室 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	8,952,455	7,325,725	-	-
3	3	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	9,958	食品輸出促進協議会と連携し、セミナーや商談会の実施により、県内事業者の海外販路拡大を支援する。				県内事業者の海外販路拡大を目的として、以下の事業を実施した。 ・輸出促進セミナー開催(3回) ・海外バイヤー招へい(タイ1回、マカオ1回、シンガポール1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(9件) ・食材試食商談会の開催協力(シンガポール) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置			
		農政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,860	9,958	-	-
4	4	輸出基幹品目販路開拓事業	23,527	県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。				・基幹品目については、(株)仙台北水産と委託契約を締結し、タイ、ベトナム、シンガポールの飲食店にて、県産食材(水産物、いちご)を使用したメニューフェアや商談会、バイヤー招へい等を9回開催 ・ホヤについては、(株)ヤマナカと委託契約を締結し、韓国系住民の多いアメリカ東海岸を中心に現地輸入卸業者主催の展示会出展、現地飲食店等へのプロモーションを実施 ・各品目の新規取引に繋げることができた。			
		農政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	28,410	23,527	-	-

5	5	首都圏県産品販売等拠点運営事業	174,815	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) ・売上総額(493,386千円) ・1日平均売上金額(1,339千円) ・買上客数(325,521人) ・1日平均買上客数(902人) 					
		農政部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	167,122	174,815	-	-
6	6	食産業ステージアッププロジェクト	114,883	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災で失われた販路の回復・拡大のため、県内食品製造業者に対し、商品づくり支援や商談会開催による販路開拓支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓・商品づくり支援(補助)商品づくり・改良への支援 34件 ・販売会・展示商談会出展支援 32件 ・展示商談会開催支援 3件 ・企業間連携構築の促進 マッピングコーディネーター派遣 114回 セミナー開催 1回 ・商品開発等の専門家派遣 17件 ・商談会の開催 3回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・営業スタッフ取引額 469百万円(1,077件) 					
		農政部 食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	131,911	114,883	-	-
7	7	県外事務所県産品販路拡大事業	593	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		県産品の販路拡張を図るため、県外事務所における県産品の展示・販売等により、消費者へ紹介・宣伝等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県外事務所において、首都圏や関西圏、九州等、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。 					
		農政部 食産業振興課	ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	526	593	-	-
8	8	物産展等開催事業	7,453	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		全国主要都市の百貨店で物産展を開催し、県産品の展示販売、震災からの復興や観光情報の発信に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月～令和2年1月にかけて、県外主要都市の百貨店4か所(横浜・東京都渋谷区・広島・名古屋)において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。 ※令和2年3月に開催予定だった千葉物産展は、新型コロナウイルスの影響により中止。 					
		農政部 食産業振興課	ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,695	7,453	-	-

9	9	水産都市活力強化対策支援事業	38,645	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水産都市の活力を強化するための取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型(現地訪問形式)商談会の実施。(参加19事業者, 商談69件) ・首都圏や関西地域, 九州地方における展示会等への出展や販促PRの実施。(展示商談会: 参加77事業者, 商談1,788件。販促PR: 量販店等フェア23日23店舗) ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信, 出前講座等による魚食普及活動。(料理教室・チラシ配布: 毎月第3水曜日。出前講座等: 13回親子48組及び小学生等287名が受講) ・水産関係団体の漁船誘致活動や産地イベント等への支援。(7件2,693千円) 			
10	10	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,130	事業概要				R1年度の実施状況・成果			
				県内の関係機関が連携し, 県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し, 地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎまるごとフェスティバル2019」の開催 開催日: 令和元年10月19日(土) 20日(日) 会場: 勾当台公園, 市民広場 総出展団体: 84団体, 総テント数: 104テント 来場者数: 約75,000人 ・当初の目的を一定程度達成したため, 令和2年度からは廃止。 			
11	11	水産物加工流通施設整備支援事業	113,040	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災した漁協, 水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・明許繰越していた平成30年度事業2施設のうちの1施設の整備が完了 ・終期到来により令和2年度で終了 			
12	12	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	10,688	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援や実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などにより, 県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。 ・知事のトップセールスや民間企業との連携, ウェブサイトでの情報発信により, 地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。 ・儲かる農林水産業の実現に向け, 一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(3組) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(16件, 延べ984日) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」, 公式SNS (Facebook及びInstagram) 等での情報発信を行った。 			
		水産林政部	(4)③3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	71,147	38,645	-	-
		農政部	ビジョン取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	廃止	5,023	5,130	-	-
		水産林政部	(4)③1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,217,904	113,040	-	-
		農政部	ビジョン取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,737	10,688	-	-

13	13	食育・地産地消推進事業	5,867	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>県産農林水産物に対する理解力向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。</p>				<p>・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人」事業を実施した(29件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数80件、応募校数18校)を開催した。 ・地産地消への理解を深めるため、「食材王国みやぎ伝え人」の事業内容を紹介するパンフレットを作成した。 ・ここにこベリーPR用ギフトボックスを作成し、県内の販売イベント等で県産イチゴのPRを実施した。 ・県産酒PR用リーフレットを作成し、県産酒と県産食材のPRを実施した。</p>			
農政部		ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
食産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,742	5,867	-	-	
14	14	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,007	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>本県畜産業及び園芸作物の震災からの復興と発展を図るため、関係機関で組織する協議会の消費拡大、銘柄確立の取組を支援する。</p>				<p>・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。</p>			
農政部		ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
食産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,265	4,007	-	-	
15	15	宮城米広報宣伝事業	10,275	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>「米どころ宮城」の知名度向上、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。</p>				<p>・宮城米マーケティング推進機構の事業として、県外ファン拡大のための首都圏等物産展や各種イベントへの参加や、「地産地消」推進のための県内プロスポーツ界と連携したPR、宮城米提供事業者支援のためのキャンペーン等を実施した。また、宮城米キャンペーンキャラクターの募集・活用を行った。</p>			
農政部		ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
みやぎ米推進課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,953	10,275	-	-	
16	16	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	2,652	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等を地方振興事務所等が中心となって支援する。</p>				<p>・県地方機関(5機関)が中心となって、農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動などの支援を行った。 また、その取組をサポートするため、支援担当者や農林漁業者を対象とした研修会を2回開催した。さらに、東日本旅客鉄道(株)との協力連携により、これまで支援してきた6次産業化商品を一堂に集めた販売会をJR仙台駅で3日間に渡り開催し、マーケティングや販売の強化とともに、自社商品PRにより評価を得る機会となった。</p>			
農政部		ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
農山漁村なりわい課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,473	2,652	-	-	

17	17	6次産業化ステップアップ事業	11,595	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災農林漁業者等の6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等による商品開発、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。				・被災した農林漁業者等を対象とし、公募により5者を選定。支援は公募により決定した専門支援チーム1者に委託して実施した。また、過去の支援対象者に対するフォローアップを行い、計画の具現化に向けた取組を支援した。 ・廃止は、震災復興計画期間に合わせて設定されている事業終期を令和2年度に迎えることによる。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農山漁村なりわい課				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	11,783	11,595	-	-
18	18	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	14,940	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産のワインと農林水産物等のマッチングによるメニューなどの開発、ワイナリーを核とした都市農村交流などの新たな6次産業化の取組を支援する。				・県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会の開催(仙台7回, 東京1回), ワイナリーと生産地を巡るバスツアーの実施(4回), 飲食店フェアの開催(20店舗, 11月), 販売会の開催(5回), プロジェクトの情報発信等を行ったほか, マリアージュブックを作成し(10,000部), PRを行った。認知度は向上しており, 新たな交流拡大への機運も出てきている。 ・企業版ふるさと納税を活用した事業のため, 令和元年度を終期としている。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農山漁村なりわい課		ビジョン取組6地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	14,903	14,940	-	-
19	19	ハラール対応食普及促進事業	10,651	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。				ハラール対応の普及を目的として、以下の事業を実施した。 ・セミナーの開催(1回) ・視察ツアーの実施(1回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回) ・国内テストマーケティングの実施 ・シンガポールテストマーケティングの実施 ・トラベルガイドの作成(1,000部)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
食産業振興課		ビジョン取組3地創1(1)⑧		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,553	10,651	-	-
20	20	放射性物質検査対策事業(野生鳥獣)	3,844	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				野生鳥獣肉の放射能モニタリング調査を実施する。				・有害鳥獣捕獲された個体等から採取されたイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。 ・また、ニホンジカ肉について、国の出荷制限の一部解除の条件である、県の出荷・検査方針に基づき、石巻市内の2事業者が受け入れた肉の全頭検査を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
自然保護課				妥当	成果があった	効率的	維持	1,891	3,844	-	-

21	21	放射性物質検査対策事業	6,076	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				市場出荷前の県内産牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、1,536検体を検査し、全て基準値以下であることを確認した。 【検体数内訳】 ・食肉流通センターの搬入された 県内産牛肉検査 1,154検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による検査 (飲料水, 牛乳, 乳児用食品) 83検体 ・簡易測定器による検査 (一般食品, 豚肉, 綿山羊肉等) 299検体 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部 食と暮らしの安全推進課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,456	6,076	-	-
22	22	放射性物質対策事業(農林水産業)	270,853	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の安全・安心の確保に向け、放射性物質検査を実施する。 ・安全な農林水産物の生産に向け、放射性物質の吸収要因解析調査や、林産物の生産方法の検討を行う。 ・放射性物質に汚染された稲わら等の一時保管を行う。 ・調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> <農産物> ・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。(食産業振興課:3,429千円) ・穀類, 野菜, 果樹を対象に計1,782点精密検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内の土壌85点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。(みやぎ米推進課:9,187千円) <畜産物> ・永年生牧草及び原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。 ・汚染稲わらの一時保管施設の維持管理を実施した。 ・牛肉の放射性物質検査では、25,249頭の牛肉の放射性物質検査、4,693頭の廃用牛の生体検査を行った。(畜産課90,104千円) <水産物> ・県内水産物の放射性物質検査を、簡易検査16,827件、精密検査1,539件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。(水産業振興課:19,381千円) <林産物> ・特用林産物については、902件の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、原木しいたけ等3品目について、一部の地域又は市全域で出荷制限の解除が実現した。 ・無汚染原木約18万本の購入支援を行いながら、新規に5名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。(林業振興課:92,171千円) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 水産林政部 食産業振興課 みやぎ米推進課 農業振興課 畜産課 林業振興課 水産業振興課		ビジョン 取組7		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	254,710	270,853	-	-

23	23	県産農林水産物イメージアップ推進事業	1,513	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等を支援する。				・2団体(宮城県園芸作物ブランド化推進協議会, 宮城県酒造組合)の3事業に対して補助。県産農林水産物等の安全性をPRする事業を展開し、イメージアップに繋げた。			
24	24	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	110,526	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		農政部 食産業振興課	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	4,340	1,513	-	-
25	25	みやぎの農産物直売所等魅力再発見	10,683	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農産物直売所等の風評被害払拭を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・本県農産物に対する風評により、未だに売上げが回復していない仙南や県北地域を対象に、地域の食や体験等を盛り込んだ農産物直売所バスツアーを8回実施したほか、特典等直売所の協力も得たガイドブック75,000部を作成した。 ・イベントの実施(10月2日直売所の日)参加3店舗によるマルシェ及び「むすび丸」参加による農産物直売所のPRを実施した。 ・メディアを活用したPR(TV, 雑誌, フリーペーパー等)を実施した。 消費者バスツアーの実施 8コース コース 催行日 参加者数(応募者数) 蔵王 8月3日 30人(73人) 大崎・美里等 9月30日 30人(120人) 川崎・柴田等 10月18日 30人(75人) 加美・色麻等 10月29日 30人(103人) 栗原 11月18日 30人(113人) セツ宿・白石 12月19日 30人(144人) 築館・栗原 1月25日 30人(65人) 丸森 2月27日 29人(80人) 			
		農政部 農山漁村なりわい課	ビジョン 取組7 地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	14,925	10,683	-	-

26	26	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	20,736	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響により県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏でのフェアや県内でのPRイベントを開催し、県内外での消費拡大に取り組む。				原発事故の影響により県産牛肉イメージを回復させるため、下記の事業を実施した。 ・仙台牛指定店のイベント開催 ・仙台牛指定店での販促キャンペーン ・百貨店で開催される物産展における仙台牛PR ・「仙台牛の日」イベントを開催 ・事業終期となるが、今後も事業継続が必要なため別事業と統合し、実施予定。			
農政部 畜産課	ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	統合	23,018	20,736	-	-		
27	27	水産都市活力強化対策支援事業	38,645	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水産都市の活力を強化するための取組を支援する。				・本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型(現地訪問形式)商談会の実施。(参加19事業者、商談69件) ・首都圏や関西地域、九州地方における展示会等への出展や販促PRの実施。(展示商談会:参加77事業者、商談1,788件。販促PR:量販店等フェア23日23店舗) ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、出前講座等による魚食普及活動。(料理教室・チラシ配布:毎月第3水曜日。出前講座等:13回親子48組及び小学生等287名が受講) ・水産関係団体の漁船誘致活動や産地イベント等への支援。(7件2,693千円)			
水産林政部 水産業振興課	(4)③3 再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	71,147	38,645	-	-		
決算(見込)額計			8,347,320								
決算(見込)額計(再掲分除き)			831,265								

